令和４年度（2022 年度）

やまぐち農林水産業振興計画

実　績　集

令和５年９月

山口県農林水産部

目　次

「やまぐち農林水産業振興計画」について　・・・・・・・・・・・　1～ 2

重点取組の実績

Ⅰ　成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成
　1　地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化　・・・　3～ 6
　2　「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着・・・・・・・・・・　7～13
　3　農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成・　14～16

Ⅱ　県産農林水産物のさらなる需要拡大
　4　デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化・・・・・・　17～20
　5　大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大　・・・・・・・・・・　21～22
　6　輸出競争力の強化による海外への販路拡大・・・・・・・・・・　23～25
　7　「農林業の知と技の拠点」等を活かした６次産業化・農商工連携の取組強化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26～28

Ⅲ　需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立
　8　実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大・　29～33
　9　需要に応える木材供給力の強化　・・・・・・・・・・・・・・　34～35
　10　海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36～39
　11　安心・安全な農水産物の供給　・・・・・・・・・・・・・・・　40～42
　12　防疫体制の強化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43～45
　13　カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進 46～50
　14　「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　51～55

Ⅳ　産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化
　15　生産性を高める基盤整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・　56～59
　16　鳥獣被害防止対策の強化　・・・・・・・・・・・・・・・・・　60～61
　17　やまぐち森林づくり県民税等の活用　・・・・・・・・・・・・　62
　18　農山漁村の持つ多面的機能の維持・・・・・・・・・・・・・・　63～65
　19　防災・減災機能の強化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　66～70

参考資料

　①　目標項目実績一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　71～74
　②　動向編　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　75～90
　③　資料編　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　91～107

「やまぐち農林水産業振興計画」について

1　計画期間：令和４年度～令和８年度（５年間）

2　構成等：４つの柱、１９の重点項目、５７の数値目標

生産性と持続性を両立した強い農林水産業の育成

1　成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

募集から技術研修、就業、定着までの一貫した支援体制により、新規就業者の安定的な確保・定着を図るとともに、意欲ある担い手の経営基盤強化に向けた支援や、企業等の新規参入の促進など、多様な担い手を確保・育成する対策

(1) 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

(2) 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

(3) 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成

目標項目数：6

2　県産農林水産物のさらなる需要拡大

本県独自のデジタルツールを積極的に活用し、消費者と生産者の相互理解の促進や、地産・地消の取組の強化を図るとともに、大都市圏や海外の現地ニーズに的確に対応した供給体制の整備など、県産農林水産物のさらなる需要拡大

(1) デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化

(2) 大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大

(3) 輸出競争力の強化による海外への販路拡大

(4) 「農林業の知と技の拠点」等を活かした６次産業化・農商工連携の取組強化

目標項目数：8

3　需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

県産農林水産物や加工品に対する需要の変化に的確に対応し、持続可能な生産活動が展開できるよう、スマート技術等の導入による省力化・高品質化栽培技術の開発や、環境負荷低減に資する新たな技術開発など、生産供給体制の強化対策

(1)　実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大

(2)　需要に応える木材供給力の強化

(3)　海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立

(4)　安心・安全な農水産物の供給

(5)　防疫体制の強化

(6)　カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進

(7) 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発

目標項目数：25

4　産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

農林水産業の生産基盤を計画的に整備するとともに、鳥獣被害防止対策の強化、やまぐち森林づくり県民税の活用等による多面的機能の維持・発揮、近年多発傾向にある大規模な自然災害に備えた防災・減災機能の強化対策

(1)　生産性を高める基盤整備

(2)　鳥獣被害防止対策の強化

(3)　やまぐち森林づくり県民税等の活用

(4)　農山漁村の持つ多面的機能の維持

(5)　防災・減災機能の強化

目標項目数：18

重点取組１　地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

基本的な考え方

〔農　業〕

○　農業では、集落営農法人をはじめ、多様な法人経営体を中核経営体と位置づけ、その新設や経営発展を促進

〔林　業〕

○　林業では、労働環境の改善、事業の合理化等に取り組む林業認定事業体を中核経営体と位置付け、その新設や経営基盤の更なる強化を促進

〔漁　業〕

○　漁業では、漁業士や新規就業者等へ研修を実施し、経営感覚に優れ、地域のリーダーとして資質を備えた中核経営体や本県スマート水産業を牽引するデジタル人材を育成

目 標 と 実 績

目　標　項　目		2021（基準）	2022（実績）	2026（目標）
農業中核経営体数	（経営体）	497	508	550
集落営農法人連合体数	（連合体）	14	16	24
林業認定事業体数	（事業体）	19	16	24
法人漁業経営体数（共同経営体含む）	（経営体）	114	118	134

取 組 内 容

〔農　業〕

○　中核経営体（農業）の育成

・　基盤整備推進地域や人・農地プランの実質化に向けた活動を通じ、法人化に向けリストアップした組織等への継続した話し合いの促進や、「山口県農業経営・就農支援センター」（令和４年４月設置）による経営基盤の強化に向けた専門家派遣を実施し、集落営農法人５法人の設立や法人等の経営計画策定や労務管理に係る支援を行いました。

○　集落営農法人連合体の育成

・　集落営農法人連合体の形成をサポートする連携推進コーディネーターを３名設置し、連合体の必要性の理解促進や法人間調整、事業紹介、設立誘導、経営支援を一貫して実施し、新たに２連合体を形成しました。

・　生産から流通・販売、経営に至るまで総合的な視点で連合体への新規事業導入を提案・支援する経営基盤強化コーディネーターを２名設置し、集落営農法人連合体の経営強化を図りました。

法人運営のグループワーク　　集落営農法人連合体形成の話合い

〔林　業〕

○　林業認定事業体の確保・育成

- 新たな林業認定事業体の確保に向け、高性能林業機械を活用した生産性向上のための技術研修を実施しました。（３事業体）

- 林業認定事業体の雇用管理の改善や経営者の意識改革を推進するため、中小企業診断士による経営診断等を実施しました。（４事業体）

- デジタル化・高精度化された情報を活用し、適切な森林管理を行うことのできる人材を育成するための研修を実施しました。（４事業体）

素材生産技術研修

ドローンを活用したデジタル研修（山口市）

〔漁 業〕

○ 中核経営体の育成

・ 水産大学校の持つ水産経営等の専門的な知見等を活用し、収益向上に向けた意欲ある４つの漁業者グループの付加価値値向上対策等について、ソフト・ハード両面から支援しました。

活魚水槽の整備（下関市）

冷蔵設備の整備（上関町）

今後の方向性

〔農 業〕

○ 中核経営体（農業）の育成

・ 農業経営の法人化や多角化、規模拡大を目指す農業者や法人経営体に対し、「山口県農業経営・就農支援センター」による相談、専門家支援等を通じて、集落営農法人をはじめとする多様な経営体の育成や経営基盤の強化を図ります。

○ 集落営農法人連合体の育成

・ 集落営農法人連合体候補に対し、連携推進コーディネーターを中心に関係機関が連携して、構成法人の経営課題整理や連合体形成に向けた意識醸成など、連合体の設立誘導を支援するとともに、設立間もない連合体については、経営基盤強化コーディネーターを中心に、伴走支援による早期経営基盤強化を図ります。

〔林 業〕

○ 林業認定事業体への移行を促進するため、意欲のある林業事業体に技術研修等を実施します。

○ 造林や下刈、間伐等の作業を担う労働者の確保に向けた技術研修を実施するとともに、スマート林業技術等を活用し、森林管理を行う「森林デジタル人材」を育成するための研修を実施します。

○ 労働条件等の向上のための指導や経営診断を実施し、林業認定事業体の経営基盤の強化を図ります。

〔漁 業〕

○ 漁業士や新規就業者への計画的な資質向上研修を実施し、経営感覚に優れ、地域のリーダーとしての資質を備えた中核経営体の育成を推進します。

○ 水産大学校等と連携した経営診断や指導を充実強化し、漁業者グループの共同経営化や法人化等により経営基盤の強化を促進します。

重点取組２　「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

基本的な考え方

○ ３本の柱による支援により就業後の確実な定着を促進
- ① 定着支援給付金など全国に誇る「給付金制度」
- ② 住宅確保支援をはじめとする充実した「受入体制」
- ③ 実践に直結する「技術指導体制」

〔農　業〕
○ 地域、法人等の受入体制の強化により、新規就業者の確保・定着を促進

〔林　業〕
○　森林組合等の林業認定事業体における新規就業者の確保・定着を促進

〔漁　業〕
○　新規就業者の受け皿となる中核経営体の受入体制の強化と漁業就業支援フェアへの積極的な参加等により、新規就業者の確保・定着を促進

目 標 と 実 績

目　標　項　目		2021（基準）	2022（実績）	2026（目標）
新規就業者数（累計）	（人）	195	228	1,100/5 年
うち農業	（人）	100	120	600/5 年
うち林業	（人）	35	41	200/5 年
うち漁業	（人）	60	67	300/5 年

取 組 内 容

〔農　業〕
○　各就農支援機関との連携強化
- 　山口県担い手支援日本一連絡会議の開催により、県域の関係機関が持つ情報の共有化を図るとともに、新規就農・就業者の確保に向けた活動方向の一体化や、スケジュールの共有化を図りました。
- 　就農円滑化促進会議等や地域協議会との意見交換を通じて、各地域の関係機関との情報共有及び意識啓発を図りました。

　新規就農円滑化促進会議等　4月・10月・2月
　地域意見交換会　8月（8か所）

○　新規就業希望者を対象とした広報・相談活動等の強化

・　やまぐち農林振興公社に就農相談の総合窓口を設置し、就業希望者への研修制度の紹介や現地見学会、就農ガイダンス等をオンラインでも対応して実施しました。

・　本県独自の新規就業対策等について、ホームページや就農ガイダンス、大都市圏でのオンラインイベント等を効果的に活用して広く県内外に発信し、新規就業者の確保に繋げました。

大都市圏就農相談会 19回（7月～2月）
県内産地視察（やまぐち就農ゆめツアー）7回　（6月～2月）
新規就業ガイダンス 2回（8月、2月）

就農相談会

県内産地視察
（就農ゆめツアー）

県内新規就業ガイダンス

○　デジタル手法を活用した経営継承の仕組み構築

・　経営継承のモデル実証を県下４か所で実施し、継承農地・機械などの有形資産や栽培技術などの無形資産について、デジタル技術を活用した映像化や数値化に取り組みました。
・　経営継承案件の掘り起こしやマッチング活動等を実施しました。
・　やまぐち農林振興公社のホームページ内に開設している「農の継活」特設ページに、４つのモデル実証地域の継承・産地情報を追加しました。
・　経営継承プロジェクトチームの活動では、「事業承継支援ガイドブック」を作成するとともに、継承シンポジウム等の研修会を開催して経営継承の意識醸成を図りました。

研修会：継承シンポジウム

研修会：継承グループワーク

○　農業大学校による人材育成

＜学生教育部門＞

・　全寮制での実践学修を中心として、農業後継者や地域農業の振興に指導的役割を果たす人材の育成に取り組みました。

＜社会人研修部門（やまぐち就農支援塾）＞

・　新たに農業を始めようとする人が、農業の技術や知識を確実に習得できるよう、段階に応じて各種研修を実施しました。法人就業コースでは、集落営農法人等に求められる人材の養成に取り組みました。

研修生：11人（うち法人就業コース１人）

＜高度技術の普及と人材育成の一体的推進＞

・　農業革新支援専門員で構成される就農・技術支援室を農業大学校内に設置することにより、集落営農法人等への高度技術の普及と併せ、研修生の指導や受入法人との就業調整など、人材育成の取り組みを一体的に進めました。

○　生産現場での人材育成

・　就業予定者が農業技術や経営感覚を習得するため、先進農家・法人等での通年研修（担い手養成現地研修）を実施しました。

現地研修生：６人

○　農業高校との連携活動

・　農業高校生の学習活動の充実を図るとともに、農業を職業として選択していけるよう、農業法人等への見学会や、農業大学校でのオープンキャンパス等を実施しました。

オープンキャンパス　：6月、10月、3月

○　新規就業者に対する経済支援

・　就業前研修受講者に対して、就業前の２年間を限度として農業次世代人材投資資金（準備型）や就農準備資金等を交付しました。

交付対象者：12人（うち1名は50歳以上のため単県支援）

・　就業後５年以内の新規就業者に対して、農業次世代人材投資資金（経営開始型）や新規農業者育成総合対策（経営開始資金）を交付しました。

交付対象者：82人

○　雇用就農資金（R3年までは農の雇用事業）及び定着支援給付金による法人等就業者へのOJTの実施

・　H27年度から定着支援給付金を措置し、法人就業者への支援を５年に延長し、農業法人等が雇用した新規就業者に対して、農業技術や経営ノウハウの習得を図る実践研修の実施を支援しました。

定着支援給付金対象者：101人

農の雇用事業及び雇用就農資金：97人

法人構成員：4人

○　新規就農者への機械整備等の支援

・　「産地パッケージ計画」に基づき、産地における新たな人材の確保・育成と生産拡大に必要な、新規就業者の受入支援及び生産力の強化をハード・ソフト両面から総合的に支援しました。（新規就業者等産地拡大促進事業）

Ｒ４年度実績：新規就業者受入支援 19 件、農外企業参入等支援　３件
新規就農者支援　３件

○　新規就農者支援組織による担い手育成・確保活動

・　新規就農者が地域に定着し、経営を発展できるよう、栽培技術から日常の暮らしに至る幅広いサポートを行う「新規就農サポーターズ」による支援を行いました。

やまぐち就農支援塾研修状況

〔林 業〕

○　（一財）やまぐち森林担い手財団において就業相談対応を行うとともに、県内外における就業ガイダンスなど就業希望者に対して就業に関する情報提供及び相談対応を行いました。

相談件数：163件、ガイダンス参加：県内５回、県外８回（うち３回オンライン開催）

○　移住、就業希望者が具体的なイメージを持てるよう、林業認定事業体の作業現場や生活環境を視察する森の仕事見学ツアーを開催しました。

開催回数：３回

○　林業を学ぶ高校等を対象に、市町・森林組合等と連携して、地域単位でのインターンシップ授業や就業相談会等を実施しました。
　５地区６校：165名

○　就業前段階での実践的な林業技術研修の実施により、即戦力人材として育成することで、林業事業体への新規就業を促進しました。

　研修生　４名

○　林業認定事業体への新規就業者を対象に国の緑の雇用事業を活用した、安全かつ効率的な森林施業に必要な知識・技能を習得するための現場ＯＪＴ研修を実施しました。
　就業後１～３年目研修生　12名

○　造林・保育作業を担う林業サポーターを確保するため、農業者等を対象に林業の基礎的な技術研修を実施しました。
　受講者数41名

森の仕事見学ツアー（山口市）

即戦力人材の育成

〔漁　業〕
○　令和４年度の新規就業者は67名を確保しました。
○　県漁業就業者確保育成センターを設置し、就業希望者への情報提供を行いました。（相談件数　延べ133件）
○　漁業就業推進コーディネーターを２名（日本海担当１名、瀬戸内海担当１名）配置し、研修受入先の開拓や新規就業者へのフォローアップを行いました。
○　8月に山口市で山口県漁業就業支援フェアを開催したほか、東京、大阪、福岡で開催された全国漁業就業支援フェアに県内から延べ3団体が出展しました。
○　漁業就業支援フェアでマッチングした就業希望者に対する短期漁業研修を県内11地区で19名を対象に実施し、また、長期漁業研修を県内17地区で24名（昨年度からの継続分含む）を受入れました。
○　就業後３年間の給付金支援を48名（昨年度からの継続分含む）に実施し、漁船・漁具等の取得支援を6名に実施しました。

○　新規乗組員を雇用した漁業会社が行う職場内研修（OJT）の支援を7社に実施しました。

研修風景（萩市）

山口県漁業就業者フェア（山口市）

今後の方向性

〔農　業〕

○　地域農業を支える多様な担い手を確保するため、新規就農者を初めＵＪＩターン者、定年帰農者、農業参入を希望する企業などに対し「担い手支援日本一」等の取組により、就農・就業の相談から経営開始まで総合的な支援を行い、新規参入を促進します。

○　新規就業者受入体制と産地育成が一体となった産地パッケージ計画に基づく機械・施設等の整備を支援します。

○　経営基盤のない県外者等が本県で就農、定着できるよう、農業法人への就業・定着が進むための研修体系や、就業希望者と人材を求める農業法人等や経営移譲希望者とのマッチングを強化し、新規就業者の確保・育成を図ります。

○　県外の就農希望者に対し、オンラインも活用した就農相談会の開催から県内の産地視察や就農体験までを一体的に実施することにより、移住就農者の確保を促進します。

○　新規就農者の確保や定着を更に促進させるよう、新規就農サポーターズによる新規就農者支援の活動を強化します。

〔林　業〕

○　県内外での就業ガイダンスや緑の仕事見学ツアーの開催により、新規就業希望者の確保を促進します。

○　（一財）やまぐち森林担い手財団の無料職業紹介事業において、就業希望者と林業認定事業体とのマッチング支援を強化します。

○　高校等での出前授業や就業相談会、地域の農業者等を対象とした造林・保育作業研修等の実施により、新規就業者を幅広く確保します。

○　就業前段階での資格取得・技術習得による即戦力人材の育成と林業事業体の経営基盤強化に向けた支援により、担い手の確保と魅力ある雇用の場の創出を一体的に推進します。

○　国の緑の雇用事業を活用し、新規就業後３年間、本県の作業現場に即した実践研修や労働安全教育に対する支援を強化し、人材の確保・定着を促進します。

○　森林資源のデータ解析手法に係る専門性の高い研修を実施し、中長期にわたって適切な森林管理ができる森林デジタル人材を育成します。

〔漁 業〕

○　山口県漁業就業支援フェアの開催や全国フェアを通じて、本県の支援制度をＰＲする等、県内外から積極的に新規就業希望者を確保します。

○　山口県漁業就業者確保育成センターや市町、漁協と連携し、研修生の円滑な研修実施を支援します。

○　新規就業者の青壮年グループ等への加入促進や、新規就業者への計画的な資質向上研修の実施により、仲間づくりや農林漁業の業種間交流によるネットワーク強化を図り、さらに定着率の向上を図ります。

重点取組３　農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成

基本的な考え方

○　生産活動や地域活動を牽引する農山漁村女性リーダーを育成するとともに、農林水産業や農山漁村に関する方針決定の場への参画を促進

○　若手農林漁業者を、経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子」へと育成し、さらなる能力発揮と経営参画を促進するとともに農山漁村女性リーダーへのステップアップを推進

目標と実績

目標項目		2021（基準）	2022（実績）	2026（目標）
やまぐち農林漁業ステキ女子数	（人）	33	43	83

取組内容

○　農山漁村女性リーダーの活動促進

・　農山漁村の振興や方針決定の場へ積極的に参画する農山漁村女性リーダーを育成するため、農家・漁村生活改善士を対象に、研修会等を開催しました。

※県下12カ所で実施

・　生産活動や地域活動を牽引し、生産やくらしの課題解決につながる実践活動を推進することができる女性リーダーを育成するため、「輝く農山漁村女性研修会」を開催しました。

※参加者数：205名（オンライン併用）

・　女性が主体的に能力発揮し、地域内外の多様な組織・団体等とつながりお互いの強みを活かして地域の課題解決に取り組む活動を推進しました。

※県下８カ所で実施

○　ステキ女子プロジェクト活動の推進

・　「ステキ女子プロジェクト」に参加し、経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子」の増加・育成に努めました。

※やまぐち農林漁業ステキ女子（登録）：43名（R5.3末現在）

・　自身の働き改革を進めるとともに、経営体において働きやすい環境づくりに取り組むステキ女子を重点的に支援し、「女性が働きやすい農林漁業経営体（モデル経営体）」を育成しました。

※モデル経営体：12経営体

・　企業等と協働したステキ女子プロジェクト活動として、女性農林漁業者の情報発信や消費者との交流の場づくりを目的とするマルシェの開催を支援しました。

※開催数：５回

・　ステキ女子活躍推進補助金により、女性のアイデアを活かした新たな取り組みを支援し、経営体における女性の活躍を促進しました。

※補助金活用実績：９件

○　ステキ女子が活躍する姿の情報発信

・　「やまぐち農林漁業ステキ女子」を紹介するパンフレットや動画を作成し、ステキ女子の活躍や魅力を発信しました。

やまぐち農林漁業ステキ女子動画

やまぐち農林漁業
ステキ女子パンフレット

○　ステキ女子の農山漁村女性リーダーへのステップアップ

・　地域をリードする女性農林漁業者を育成するため、リーダーに必要な資質等について考える「やまぐち農林漁業ステキ女子リーダー育成フォーラム」を開催しました。

○　女性が働きやすく、活躍できる環境づくり

・　「女性が働きやすい農林漁業経営体づくりセミナー」を開催し、女性農林漁業者が働き方改革を進めるための具体的な手法を学ぶとともに取組の実践に向けた計画づくりを支援しました。

※開催数：３回（講座修了者13名）

・　ステキ女子のビジネスパートナーとなりうる企業・個人等を掘り起こし、「ステキ女子応援団」として登録しました。

※応援団登録企業数：延べ11企業（R5.3末現在）

女性が働きやすい農林漁業経営体
づくりセミナー

やまぐち農林漁業ステキ女子マルシェ

今後の方向性

○　やまぐち農林漁業ステキ女子を農山漁村女性リーダーへ育成

・ やまぐち農林漁業ステキ女子が、若手女性の共通課題の解決に一緒に取り組む経験を通して農山漁村女性リーダーへのステップアップを図ります。

○　経営参画をめざす新たな女性農林漁業者の発掘・育成

・　経営参画して活躍するやまぐち農林漁業ステキ女子をロールモデルとしてその姿や魅力を広く情報発信し、経営参画をめざす新たな女性農林漁業者の発掘につなげ、やまぐち農林漁業ステキ女子の増加を図ります。

○　男性経営者等への意識啓発・醸成

・　男性経営者等を対象として研修会を開催し、女性が働きやすい環境づくりに向けた意識啓発・醸成を図ります。

重点取組４　デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化

基本的な考え方

○　本県独自のデジタル技術を活用した販売促進に取り組み、県産農林水産物の需要拡大を推進

○　地産・地消推進拠点を核とした取組や学校給食における県産食材利用拡大等により地産・地消の取組を強化し、県産農林水産物の需要拡大を推進

目 標 と 実 績

目　標　項　目		2021（基準）	2022（実績）	2026（目標）
地産・地消推進拠点の新規設置数	（施設）	－	56	100 (2022～2026)
ぶちうま！アプリ利用者数	（人）	15,811	24,019	30,000
学校給食における地場産食材使用率	（％）	69.4	69.1	70
県産木材供給量	（万㎥）	30.1	33.4	41.8

取 組 内 容

○　デジタル技術活用の取組

・　「ぶちうま！アプリ」を運用し、キャンペーン等の需要拡大企画の実施など、地産・地消推進拠点への来店誘導・購買促進を図りました。
〔アプリ利用者24,019人（Ｒ５年３月末時点）〕

・　県内販売協力店等へデジタルサイネージを設置し、非対面型での販促手法による新たな地産・地消対策を推進しました。

・　消費者に身近なインフルエンサーを活用し、ＳＮＳ等を通じた幅広い情報発信により、県産品ファンの拡大を図りました。

ぶちうま！アプリ

デジタルサイネージ

ＳＮＳによる情報発信

○　地産・地消推進拠点を核とした取組

・　県産農林水産物を積極的に取り扱う宿泊施設を、「やまぐち旬彩の宿」として登録し、新たな地産・地消推進拠点の拡充を図りました。

・　「地産・地消　秋の収穫祭」に販売協力店２２店舗が参加し、県産の青果物、水産物、麦製品売り場（やまぐちコーナー）を期間限定で設置・拡充させ、販売促進・認知度向上を図りました。

やまぐち旬彩の宿（看板）

秋の収穫祭（やまぐちコーナー）

○　県産花き等の需要拡大

・　ゆめ花マルシェでの幅広いＰＲ等により、日常生活での県産花きの活用を促進しました。

・　生花店への積極的な普及啓発やキャンペーン等を通じた販売協力専門店（花き）の拡充により、県産花き取扱量の増加を図りました。

ゆめ花マルシェでの PR（山口市）

やまぐちフラワーカード

○　学校給食での県産食材利用拡大の取組

・　県産原料100%の米飯、パン、麺（うどん）、豆腐への定額助成を行い、県産食材の利用促進を図りました。

・　県産野菜、水産物のサンプル提供等を行い、副食における県産食材の利用促進を図りました。

県産品を利用した学校給食

○　県産木材の利用拡大

・　公共建築物に加え、民間建築物への県産木材の利用促進を図るため、木材、建築関係機関、市町、大学等を構成員とする「やまぐち県産木材利用推進会議」を設置しました。

・　県産木材利用促進コーディネーターを配置し、建築主等からの相談対応や、施工業者、建築士等とのマッチング、木材利用関係者のネットワーク形成を図りました。

・　一定以上の優良県産木材等を利用した住宅・事業用建築物や、民間建築物の木造利用を促進する取組（普及啓発、新工法普及等）への補助を行うとともに、建築業者等と県が協定を締結する、本県独自の「やまぐち建築物木造化推進協定」制度を創設し、県産木材の一層の利用促進を図りました。

・　中・大規模木造建築を担う人材を育成するため、設計や施工に係る実践的研修を実施しました。

県産木材を利用した事業所（防府市）

協定締結式

人材育成研修（山口市）

今後の方向性

○　地産・地消推進拠点の拡大や重点需給品目の取組強化を推進するとともに、県独自のデジタルツールを活用し、幅広い世代に対し、効果的な需要拡大を図り、県産農林水産物のさらなる需要の拡大を促進します。

○　花きの活用機運を醸成し、県産花きの需要拡大を図ります。

○　関係団体と協働し、学校給食における県産農林水産物等の需要を拡大します。

○　県基本方針に沿って、公共分野、民間分野における木造化を推進し、新たな需要を創出し、さらなる県産木材の利用拡大を促進します。

重点取組５　大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大

基本的な考え方

○　大消費の見込める首都圏等における県産農林水産物の需要拡大に向け、販路開拓・拡大を志向する産地等と連携し、やまぐちブランドを中心に県産品の特性に対応した戦略的な販路開拓・拡大を推進

目 標 と 実 績

目　標　項　目	2021 （基準）	2022 （実績）	2026 （目標）
ぶちうま産直市場の販売額　（千円）	3,614	6,009	20,000

取 組 内 容

○　「ぶちうま産直市場」の拡充・強化

- 鮮魚に加え、新たに地鶏の取扱を開始するとともに、ＳＮＳ等による情報発信を強化するなど、首都圏等の飲食店への販売を強化しました。

○　商品の特性やターゲット等に応じた売込

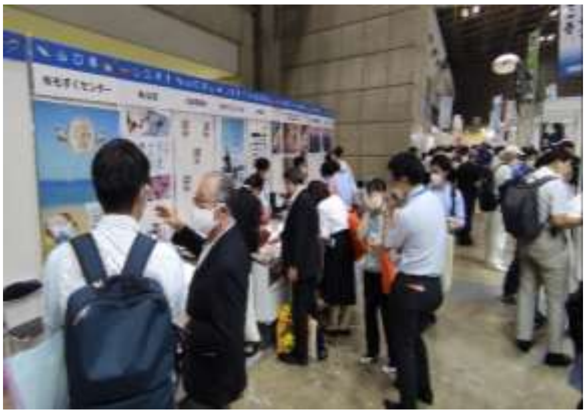
- 豊富な経験を持つ首都圏在住のバイヤーＯＢ人材（専門人材）等を活用し、鮮魚や畜産物の販路開拓を行いました。
- 一次産品のブランディングを専門に行うコンサルタントを活用し、大都市圏での販路を拡大しました。

産直市場（鮮魚）

首都圏バイヤーとの商談（千葉県）

○　大規模展示商談会等への出展

- シーフードショーやスーパーマーケット・トレードショー等の大規模展示商談会に、水産加工品や日本酒のほか、畜産物を出展しました。



シーフードショー（東京都）

スーパーマーケット・トレードショー（千葉県）

今後の方向性

首都圏等での売込みを志向する産地等と連携し、県産品の特性に応じた戦略的な販路開拓・拡大に取り組むため、アフターコロナも見据えた新たな流通網を構築します。

○　「ぶちうま産直市場」を活用した飲食店や幅広い消費者層への販売拡大
- 新規取扱店の発掘や新たに青果や和牛を対象品目として追加するなど、サービスの拡大を図ります。

○　商品の特性やターゲット等に応じた売込
- 全国に人的ネットワークを有し、豊富なビジネス経験と知見をもつコーディネータ組織等を活用し、効果的な販路拡大を行います。
- 実績を有する首都圏マーケターを活用し、新たに大都市圏で販路開拓が見込める品目の選定やマーケティング分析、販売戦略を策定します。

○　大規模展示商談会等への出展
- 事業効果の高い展示商談会への出展や、有名高級スーパー等とのタイアップによる効果的なＰＲや販促活動を展開します。

○　大手交通事業者等の取組と連携した新しい流通システムの構築
- 高鮮度、付加価値が求められる鮮魚や農産物等について、新幹線等の速達性・定時性を生かした首都圏等への物流体制を構築します。
- 大手交通事業者等が運営する駅ナカ店舗やＥＣサイト等での県産農林水産物等の販売に取り組みます。

重点取組６　輸出競争力の強化による海外への販路拡大

基本的な考え方

○　拡大を続ける世界の農林水産物市場の獲得に向け、東アジアやアセアンの国・重点地域（台湾、シンガポール、ベトナム、マレーシア）をターゲットとした販路拡大

○　本県の強みを活かす品目毎の対策等を強化し、県産農林水産物等のさらなる輸出拡大を推進

目 標 と 実 績

目　　標　　項　　目	2021（基準）	2022（実績）	2026（目標）
県版エクスポーターによる県産農林水産物等の輸出額　（千円）	270,000	326,676	700,000

取 組 内 容

○　県版エクスポーターによる県産農林水産物の輸出拡大

・　県版エクスポーターを活用し、精米や農産加工品、和牛肉（やまぐち和牛燦）を中国やアメリカに輸出しました。

○　輸出プロモーターによる販路の開拓

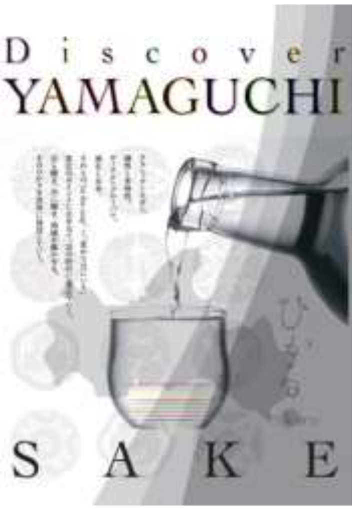
・　台湾、シンガポール、マレーシアへの輸出を希望する県内事業者を対象に、輸出プロモーターによる輸出スクールを開催しました。

アメリカに輸出した和牛

輸出プロモーターによる輸出スクール（山口市）

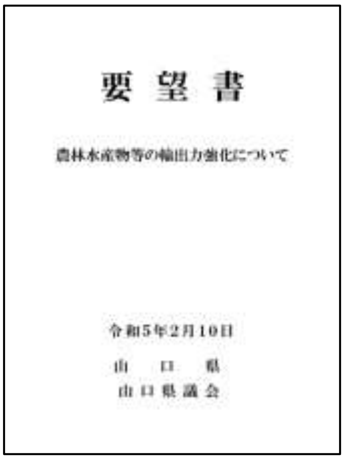
○　本県の強みのある品目の輸出拡大

・　生産者や関係団体等が一体となった輸出拡大プロジェクトとして、県酒造組合等と連携し、中国向け輸出用日本酒ブランドを立上げ、中国や香港で販売を開始しました。



中国向け輸出用日本酒ブランド

・　フグや和牛等、規制により輸出が困難な品目の規制緩和に向け、国に対して二国間協議を推進するよう個別要望を行いました。



要望書

農林水産物等の輸出力強化について

令和5年2月10日
山口県
山口県議会

農林水産大臣への要望（R5.2）

今後の方向性

新たな輸出支援プラットフォームの構築や「輸出ユニット」の取組支援等により、本県独自の「多品目による大ロット化」輸出戦略を推進し、県産品の継続的な輸出拡大を図ります。

○　輸出プラットフォームの構築

・　生産者支援団体等で構成する県域の輸出推進組織を設置します。

・　輸出に積極的に取り組む県内の生産者、食品加工事業者、物流業者等からなる「輸出コミュニティ」を設置し、事業者の連携を促進します。

○　本県の強みのある品目の輸出拡大

・　日本酒のほか、和牛肉やフグなど本県の強みのある品目の輸出が拡大するよう、引き続き、国と連携して取り組みます。

○　エクスポーターやプロモーターを活用した輸出拡大

・　県版エクスポーターや、輸出プロモーターを活用した輸出拡大に取り組みます。

○　ＨＡＣＣＰ等の施設整備支援による輸出拡大

・　国の事業を活用し、輸出先国・地域の規制等に対応したＨＡＣＣＰ対応の施設等を整備する県内事業者を支援します。

重点取組７　「農林業の知と技の拠点」等を活かした６次産業化・農商工連携の取組強化

基本的な考え方

○　県産農林水産物の新たな価値を創出するため、多様な人材による視点や技術を加えた商品開発を支援

○　構想の着手から商品試作、新商品開発後の販路開拓までの段階に応じた相談に、きめ細かく迅速に対応

○　消費動向に柔軟に対応し、商品開発や販路開拓に反映できる人材の育成を支援

○　事業者の所得向上を図るため、山口グッと産品の体系的・戦略的な販路開拓を支援

目 標 と 実 績

目　標　項　目		2021（基準）	2022（実績）	2026（目標）
６次産業化・農商工連携による新規取引件数（累計）	（件）	324	353	480
６次産業化・農商工連携に取り組む事業者の経営改善計画（付加価値額の増加）の達成状況	（%）	－	81.0	100

取 組 内 容

○　総合的な支援体制の整備

・　６次産業化・農商工連携の取組を一体的に進めるため、生産者団体や商工関係団体等からなる「やまぐち６次産業化・農商工連携推進協議会」を推進母体とし、（公財）やまぐち農林振興公社に設置した「やまぐち６次産業化・農商工連携サポートセンター」を中心に、総合的な支援を行いました。

やまぐち６次産業化・農商工連携推進協議会（山口市）

やまぐち６次産業化・農商工連携推進大会（山口市）

○　新商品開発等への支援

・　県産農林水産物を主原料とした新商品開発について、国庫事業及び県補助制度の活用やプランナー派遣等を通じた支援を行いました。

開発商品

○　人材育成研修の開催

・　消費動向に柔軟に対応し、商品開発や販路開拓に反映できる人材を育成するため、様々な分野の専門家による講座や、先進的な取組を行っている事業者による事例紹介、ビジネスプランの作成と発表や模擬商談会を組み合わせた研修を実施しました。

・　また、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し、会場での講義に加え、オンデマンド方式による講義動画の配信を行いました。

人材育成研修（山口市）

○　商品力向上・販路開拓の推進

・　東京駅構内の店舗やＡＩカメラ・デジタルサイネージ搭載自動販売機でのテスト販売等を実施し、商品力向上を図るとともに、首都圏等における大規模展示商談会への出展やオンライン商談会の開催など、国や県の補助制度を活用して開発された商品等の販路開拓支援を行いました。

・　道の駅や山口宇部空港等におけるフェアや、県内外に設置した常設販売店における商品の展示や販売、ＳＮＳを活用したフォトコンテストの実施により、山口グッと産品の周知を図りました。

東京駅構内の店舗でのテスト販売
（東京都）

山口宇部空港でのフェア
（宇部市）

今後の方向性

○　やまぐち６次産業化・農商工連携サポートセンター等による「総合的な支援体制」のもと、引き続き、県産農林水産物を活用した魅力ある新商品の開発や、販路開拓に向けた商品力向上の取組を支援するとともに、６次産業化や農商工連携の取組を実践できる人材の育成を図り、事業者の所得向上を支援します。

重点取組８　実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大

基本的な考え方

○　主食用米等の事前契約の拡大による安定的な生産と併せ、麦、大豆等の戦略作物、園芸品目の生産に取り組み、水田フル活用を推進

○　新規就業者を含む生産意欲の高い畜産経営体による需要のある畜産物の生産拡大や高品質化を推進

目 標 と 実 績

目　　標　　項　　目		2021（基準）	2022（実績）	2026（目標）
戦略作物の作付面積	(ha)	6,366	―	7,300
産地パッケージ計画等に基づく施設園芸の拡大面積	(ha)	―	1.4	15
加工・業務用園芸品目の生産量	(ｔ)	477	592	700
県オリジナル品目の生産量				
せとみ（ゆめほっぺ）	(ｔ)	236	170	440
リンドウ	(千本)	213	187	1,000
ユリ	(千本)	63	68	1,000
やまぐち和牛出荷頭数	(頭)	2,076	2,098	2,400
長州黒かしわ出荷羽数	(羽)	36,073	36,375	50,000

取 組 内 容

戦略作物

○　麦

・　実需者が求める品質・量を安定的に供給するため、衛星画像解析による生育量診断、ＡＩによる穂数計測等のデジタル技術を活用した小麦の収量・品質改善に向け、現地実証に取り組みました。

○　大豆

・　豆腐加工業者等への安定供給を図るため、集落営農法人等を中心に単収・品質の向上に取り組み、生産拡大を推進しました。

・　莢がはじけにくく、安定生産が期待できる新品種「サチユタカＡ１号」への品種転換を進めるため、採種ほと現地実証ほを設置しました。

○　加工用米・新規需要米

・　水田を有効活用し、実需者からの需要に応えられるよう作付を推進するとともに、単収・品質の向上に取り組みました。

小麦現地実証（宇部市）

大豆現地実証（宇部市）

園芸作物

○　産地パッケージ計画に基づく生産拡大

・　市町による担い手の育成・確保と生産拡大計画が記載された「産地パッケージ計画」の実現に向けて、「新規就業者等産地拡大促進事業」を活用した施設・機械の整備を推進するとともに、多様性を図る企業と地域が連携し、新たな担い手として新規参入を促進しました。

○　加工・業務用園芸品目の推進

・　集落営農法人等の農業中核経営体の経営安定に向け、経営の複合化や新規就業者の確保のために、「山口県加工・業務用キャベツ等生産出荷協議会」を開催し、安定した価格が見込める園芸品目について、生産と実需が一体となった産地育成を推進しました。

加工・業務用キャベツ栽培圃場
（山口市）

農外企業が新たに農業参入した生産施設
（柳井市）

○　県育成オリジナル品目産地化促進

＜せとみ＞

・　単収、品質向上のため、ゆめほっぺ講座を開催し、栽培管理の徹底を図りました。

・　生産拡大に向け、大規模生産者や新規就農者への品目・品種の転換と生産団地の整備を推進しました。

＜リンドウ＞

・　「やまぐちオリジナルリンドウ振興協議会」を開催し、生産と実需者がしっかり結びついた産地育成を推進しました。

・　実需に応える安定出荷に向けて、ＪＡを核とする共同選花・共同販売の実施に取り組みました。

＜ユリ＞

・　需要に応えるオリジナルユリの生産体制の構築に向けて、「やまぐちオリジナルユリ振興協議会」を開催し、球根生産体制の強化に取り組みました。

畜産物

○　やまぐち和牛

・　ゲノム解析技術を活用して、次世代を担う高い産肉能力（肉質・肉量）を有する１頭を基幹種雄牛に選抜しました。

・　生産基盤の強化に向けて、高能力繁殖雌牛の導入支援や農家から子牛を預かって共同飼育するキャトルステーションの衛生的で効率的な管理体制を整備しました。

・　全国の和牛関係者が集うイベント会場で試食を行うなど、畜産･流通関係者と連携して、格付など一定基準を設けた「県産和牛ブランド」のＰＲに取り組みました。

種雄牛の選定（美祢市）

和牛関係イベントでのＰＲ（鹿児島県）

○　長州黒かしわ

・　長州黒かしわの種鶏を安定的に供給しました。

・　首都圏高級スーパーにおけるフェアで、長州黒かしわのＰＲを行いました。

長州黒かしわ

フェアでの長州黒かしわのＰＲ

今後の方向性

戦略作物

○　麦

・　デジタル技術を活用するなど、高品質化の取組を強化し、実需者が求める品質を確保することにより需要拡大につなげます。

・　実需者が求める新たな品種「にしのやわら」を奨励品種として検討し、作付拡大を図ります。

○　大豆

・　県域で「サチユタカＡ１号」への全面切替を進め、県産大豆の増産と生産安定化につなげます。

・　収量・品質の安定確保に向けた技術対策を徹底し、契約栽培取引量の増加につなげます。

○　加工用米・新規需要米

・　加工用米については、醸造適性が高い品種を中心に作付を推進し、実需者が求める需要量を確保します。

・　新規需要米については、飼料価格の高騰により、畜産農家からの需要が高まっている飼料用米の作付拡大を図ります。

・　飼料用米の作付拡大を図るため、病害に強い品種の導入に取り組みます。

園芸作物

○　産地パッケージ計画に基づく生産拡大

・　産地パッケージ計画に基づく、農業中核経営体や農外企業の農業参入を核とした担い手確保と需要に応える生産体制を強化します。

・　労働負担軽減や高品質化が可能な集出荷調製体制を構築し、生産拡大を図ります。

○　加工・業務用園芸品目の推進

・　加工・業務用キャベツ等、安定した単価が見込める園芸品目について、スマート農機等を活用した効率的な生産体制を強化するとともに、生産者や実需者等関係機関が緊密に連携した需給体制を強化し、生産振興から需要拡大まで一体的に推進します。

○　県育成オリジナル品目産地化促進

＜せとみ＞

・　ゆめほっぺ講座や実証ほ設置を通じた適切な栽培管理の徹底により、さらなる単収及び品質向上を図ります。

・　事業等の活用による生産団地整備支援と、需要の高い品種「せとみ」への改植を推進し、生産体制の強化を図ります。

＜リンドウ＞

・　やまぐちオリジナルリンドウ振興協議会を核とした、集落営農法人や農外企業の農業参入促進による新たな担い手確保による作付拡大と需要に応える生産体制を強化します。

・　ＪＡによる共同選花・共同販売体制を強化し、リンドウ全体の効率的な販売体制を構築します。

＜ユリ＞

・　「やまぐちオリジナルユリ振興協議会」を核として、既存の球根生産者等に対し、需要の高い「プチシリーズ」の生産拡大を図ります。

畜産物

○　やまぐち和牛

・　生産基盤の強化と収益向上を図るため、ゲノム解析技術を活用し、産肉能力に加え、おいしさに優れた種雄牛の育成や高能力雌牛の増頭を図ります。

・　キャトルステーションの円滑な運営や機能強化に向けて支援するとともに、肉用牛の超音波診断等による技術指導により、肥育技術の向上を図ります。

・　県産和牛ブランドの積極的なＰＲ展開により、県産和牛の需要拡大に取り組みます。

○　長州黒かしわ

・　種鶏を安定的に供給するとともに、ゲノム育種技術を活用し、肉質や肉量の生産性向上を図ります。

・　長州黒かしわが有する特性（においや香り等）について分析します。

重点取組９　需要に応える木材供給力の強化

基本的な考え方

○　高性能林業機械の活用等による低コスト作業システムの実践と併せ、スマート林業技術の現場実装に向けた取組等により、効率的な木材生産・供給体制の構築を推進

○　建設業等異業種の林業への新規参入支援など、新たな林業事業体の育成による木材生産体制の強化を推進

目標と実績

目　標　項　目	2021（基準）	2022（実績）	2026（目標）
県産木材供給量【再掲】　（万㎥）	30.1	33.4	41.8

取組内容

○　各農林水産事務所にスマート林業推進員を配置し、推進員から林業事業体等へのスマート林業関連機器の活用に向けた普及・指導を行いました。

○　主伐・再造林一貫作業の普及促進に加え、無人航空機（ドローン）やＧＮＳＳ（全球測位衛星システム）測量を活用した森林調査・測量等により間接作業の省力化に取り組みました。

○　主伐・再造林一貫作業施工地において、これまで実証・開発された様々な先進技術・装備をパッケージ化して実践・検証する等、低コスト作業システムの構築に取り組みました。

○　スマート林業技術等の現場実装の推進を目的とした協議会において、デジタルデータの高度利用に向けた研修会の開催や、先進技術を紹介した手引きの作成、軽労化等のための資機材の導入を支援しました。

○　木材生産における生産性や労働安全性の向上を図るため、高効率な作業システムの実践に不可欠な高性能林業機械等の導入を支援し、森林資源の循環利用を促進しました。

○　木材生産者や製材業者等の物流コストの低減など利便性の向上や、多様な市場ニーズに応える木材供給体制を構築するため、木材流通施設の整備を支援しました。

○　建設業等異業種を対象とした林業への新規参入ガイダンスを開催し、新たな林業事業体の確保・育成に向けて、高性能林業機械による木材生産技術やノウハウを学ぶ実践研修を行いました。

立木情報計測アプリを活用した森林調査
（長門市）

異業種の木材生産実践研修（長門市）

今後の方向性

○　生産性の向上や低コスト化に向け、主伐・再造林一貫作業等の低コスト再造林技術の普及・定着を図るとともに、高性能林業機械導入や林内路網整備等を推進します。

○　無人航空機やＧＮＳＳ測量を森林調査や測量設計等の間接作業に導入することにより、再造林等の省力化・低コスト化を促進します。

○　川上の木材生産現場から川中の製材・合板工場等、川下の工務店等までの木材需給情報の共有や連携を進め、県産木材の需給ギャップの解消や流通の効率化に取り組みます。

○　建設業等異業種向けに木材生産に必要な資格取得支援及び実践研修を行い、新たな林業事業体の育成による木材生産体制の強化を図ります。

○　高性能林業機械の導入を計画する小規模事業体に対し機械操作に必要な資格取得や、木材生産及び機械地拵え等の技術習得支援を行い、生産性向上による事業規模の拡大と、労働負荷の軽減を進めます。

重点取組１０　海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立

基本的な考え方

○　デジタル技術を活用した水産資源の科学的調査体制の充実強化及び、水産資源の管理強化と栽培漁業の一体的な推進により、本県の重要魚種等の生産を維持・拡大

○　海水温の上昇等、海洋環境の変化にも対応できるよう、スマート技術を活用した新たな漁場開拓や複合的漁業を推進することで、経営基盤を強化

○　ハタ類等の有用魚種について、科学的な資源調査に基づく管理ルールを提言するとともに、デジタル技術を活用した操業支援システムを構築することで、持続的な漁場・資源利用と漁業者の操業を効率化

○　「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚」の魚種拡大・生産拡大や新たな魚種の養殖技術の開発により、養殖業を推進

○　県産アユ人工種苗の効率的な放流及び渓流魚の再生産能力の強化等を通じて、内水面漁業の効率的な増殖手法の確立による資源造成を推進

○　漁業取締船・漁業調査船の計画的な代船建造により、漁業取締機能の強化や水産資源調査の精度向上

○　改正漁業法に基づく「新たな資源管理」の枠組みの中で、水産資源の管理強化と栽培漁業を一体的かつ効率的に推進するため、水産研究センターと栽培漁業センターの施設・研究体制を強化

○　捕鯨母船の下関の母港化を契機に、更なる鯨肉消費の拡大に向け、多様な情報発信やプロモーション（販売促進）活動等の取組を推進

目 標 と 実 績

目　標　項　目		2021 （基準）	2022 （実績）	2026 （目標）
基幹漁業及び養殖業の新興件数	（件）	1	2	4
やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚生産尾数	（尾）	2,000	8,000	32,000
デジタル技術導入地区数	（地区）	14	17	19
ハタ類生産量（累計）	（トン）	62	69	355/5 年
あまだい類放流尾数（累計）	（千尾）	93	72	600/5 年
アユ生産量（累計）	（トン）	13	12	80

取組内容

○　漁業者が自主的に作成した資源管理計画に基づき実施された小型魚の保護や休漁、漁具規制等の資源管理措置の適切な履行を指導・確認するとともに、ナマコやキジハタの生産増大に向けた実証試験を取り組みました。

○　複数県をまたがり回遊するヒラメやトラフグ等の広域種について、関係県の役割分担を明確化するための放流効果実証調査を実施しました。

○　「山口連携室」を核とした共同研究では、生産から流通までの一貫した本県水産業のデジタル化の推進を柱とする新たな共同研究を実施しました。

○　近年、日本海側で増加傾向にあるハタ類等の有用魚類の新たな漁場や資源を開拓するため、漁場環境調査を実施しました。

○　「ほろ酔いさば」と「ほろ酔いうまづらはぎ」の販売を促進するため、パンフレットとＰＲ動画を作成し、新たに「ほろ酔いあゆ」のブランド基準を策定しました。

○　冷水病に強く、友釣りでよく釣れる県産アユ改良種苗の放流を促進するとともに、県内主要河川で、河川環境の変化等に対応し、アユの効果的な放流手法や増殖手法を明らかにするための調査を実施しました。

○　瀬戸内海側に新たに漁業・環境調査船「すおう」を配備し、水産資源の調査体制の強化を図るとともに、日本海に「きらかぜ」、瀬戸内海に「せきしょう」の２隻の漁業取締船を配備し、適正操業指導や違反操業の取締を実施しました。

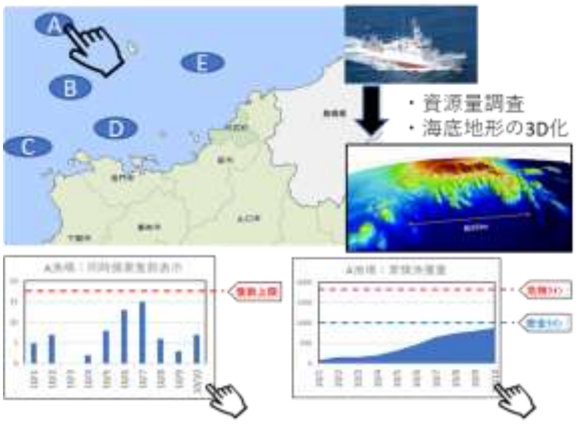
○　水産研究センターと栽培漁業センターの施設・研究体制の強化に向けた検討を開始しました。

○　学校での鯨給食支援や消費拡大プロモーション、マスコミを活用した情報発信等、鯨肉消費拡大に向けた取組を実施しました。

「ほろ酔いさば」PR 動画

操業支援アプリの取扱説明（萩市）

令和５年３月就航　漁業・環境調査船すおう



ハタ類の持続的漁場利用・操業支援システム開発

今後の方向性

○　山口連携室や水産大学校と連携した経営診断や指導を充実強化し、中核経営体が行う定置網漁業等の基幹漁業や新たな魚種の養殖業を新興（振興）します。

○　国の資源評価対象種拡大に対応し、科学的根拠に基づく資源管理体制を推進するため、資源調査の体制を強化します。

○　キジハタ・アワビ・トラフグ等、沿岸漁業の需要のある魚種について、安定的な種苗生産・放流や小型魚保護、抱卵個体再放流や母貝保護区域設定等による親魚保護など、生態・成長に応じた資源管理を通じた生産拡大を推進します。

○　資源管理計画に基づく漁業者による自主的な資源管理措置の指導、履行確認、効果の検証を通じて資源回復に向けた取組を支援します。

○　「山口連携室」を核とした共同研究で、水産業のデジタル化を推進し、マーケットインの観点を取り入れた新たな生産・流通体制を構築することで、漁業者の操業効率化や収益性の向上を図ります。

○　高級魚で需要の高いハタ類について、科学的な資源調査に基づく管理ルールを提言するとともに、デジタル技術を活用した操業支援システムを構築し、持続的な漁場・資源利用と漁業者の操業の効率化を実現します。

○　「やまぐちほろ酔い養殖業推進事業」で培ってきたブランド開発や育成手法を生かし、魚種の選定に併せて「特産品とのコラボ」や「他分野の地域産業との連携」を組み合わせる「やまぐち型養殖」を推進します。

○　県産アユ人工種苗の適切な放流及び渓流魚の再生産力の強化等による資源造成を図ることで生産拡大を推進します。

○　計画的で実効性のある資源管理を進める上で重大な弊害となる密漁に厳格に対処するため、漁業取締の体制を強化します。

○　水産研究センターと栽培漁業センターの施設・研究体制を強化することで、水産資源の管理強化と栽培漁業を一体的かつ効率的に推進します。

○　捕鯨母船の下関の母港化を契機とした地域活性化に向け、学校での鯨給食支援や消費拡大プロモーション等により、全県的な更なる鯨肉の消費拡大と鯨食文化の普及を推進します。

重点取組１１　安心・安全な農水産物の供給

基本的な考え方

〔農　業〕

○　ＧＡＰ指導員の育成や指導力向上を図るとともに、農業経営者に対するＧＡＰの取組の理解促進や農場管理記録のデジタル化の促進等による、国際水準ＧＡＰの導入を促進

〔畜　産〕

○　家畜生産農場における高度衛生管理の取組を推進

〔水　産〕

○　魚介類の水産用医薬品残留検査及び養殖場実態調査の実施や県内養殖業者向けの研修会の開催等により、水産用医薬品等の適正使用について指導

○　基幹漁業である沖合底びき網漁業の高度衛生化設備を備えた新船建造やスマート化、省人・省力化を促進し、安心・安全で安定的な県産水産物を供給

目標と実績

目　標　項　目		2021（基準）	2022（実績）	2026（目標）
国際水準ＧＡＰの認証件数	（件）	40	43	50
やまぐち高度衛生管理認定農場数	（農場）	10	10	15
動物用医薬品の使用実態調査実施率	（%）	100	100	100

取組内容

〔農産物〕

○　国際水準ＧＡＰの導入

- 山口県ＧＡＰ推進協議会を中心として、主要産地にＪＧＡＰ認証の導入を推進しました。
- 専門家による現地研修会等を開催し、ＪＧＡＰ指導員の育成や指導力向上を図りました。

ＪＧＡＰ指導員研修（防府市）

現地研修の様子（防府市）

〔畜産物〕

○　高度衛生管理の推進

・　「やまぐち高度衛生管理農場認定制度」の取組を推進し、肉用鶏８農場及び採卵鶏２農場を「やまぐち高度衛生管理農場」に認定しました。

・　国の農場ＨＡＣＣＰ認証に取り組む農場への支援体制を充実強化するため、農場ＨＡＣＣＰ指導員を２名及び審査員を１名育成しました。

・　当該制度の普及促進を図るため、肉用鶏及び採卵鶏に加え、新たに乳用牛ガイドラインを策定しました。

〔水産物〕

○　養殖場巡回指導や養殖衛生管理研修会を開催し、水産用医薬品の適正使用や防疫について指導しました。

○　下関漁港地方卸売市場では、高度衛生管理型市場として、市場関係者一体となった衛生管理の取組を進めており、令和5年3月には一般社団法人大日本水産会が行う「優良衛生品質管理市場・漁港認定」を取得しました。

○　沖合底びき網漁業の持続的発展に向けた方向性を示した「下関おきそこグランドデザイン」の策定に向けて、策定主体である山口県以東機船底曳網漁業協同組合や関係機関と検討を行いました。

養殖場巡回指導（下松市）

優良衛生品質管理市場・漁港認定
市場・漁港認定
一般社団法人 大日本水産会
管理者：山口県
認定対象施設：下関漁港地方卸売市場

優良衛生品質管理市場・漁港認定取得

今後の方向性

〔農産物〕

○　国際水準ＧＡＰの推進

・　国際水準ＧＡＰは食品の安全確保をはじめ、作業の効率化や経営改善に有効であることから、経営改善の意欲が高く、収益の向上を目指す法人などを選定し、山口県ＧＡＰ推進協議会を中心として、ＪＧＡＰ認証を推進します。

〔畜産物〕

○　高度衛生管理の推進

・　肉用鶏、採卵鶏及び酪農における当該制度の啓発、普及を行います。

・　支援体制の充実強化を目的とした農場ＨＡＣＣＰ指導員・審査員の育成を行います。

〔水産物〕

○　養殖場巡回指導や養殖衛生管理研修会の開催等により、水産用医薬品の適正使用や防疫について適切な指導を実施します。

○　下関漁港地方卸売市場は、「優良衛生品質管理市場・漁港」の認定を受けたことから、より競争力のある高度衛生管理に対応した水産物の供給を進めます。

○　令和４年１２月に山口県以東機船底曳網漁業協同組合が策定した「下関おきそこグランドデザイン」の実質化及び実践に向けて、市、市場関係機関が一体となって進め、沖合底びき網漁業の持続的発展に向けた取組を進めます。

重点取組１２　防疫体制の強化

基本的な考え方

〔農　産〕

○　農作物主要病害虫の適切な防除のため、発生予察に基づく迅速かつ的確な情報を発信

〔畜　産〕

○　高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の発生に備えた防疫体制の堅持に加え、豚熱を中心とした発生予防対策やまん延防止対策を強化

〔水　産〕

○　コイヘルペスウイルス病などの特定疾病の発生予防及びまん延防止対策の徹底を図るとともに、赤潮・貝毒プランクトンの定期的な監視を通じた迅速な情報発信により、漁業被害防止対策を強化

○　赤潮監視システムや養殖魚の飼育管理システムの導入など養殖管理体制を構築

目標と実績

目　標　項　目	2021（基準）	2022（実績）	2026（目標）
貝毒プランクトンモニタリング実施率　（%）	100	100	100

取組内容

［農　産］

○　病害虫の発生状況や栽培管理状況に応じた適切な防除を推進するため、発生予察に基づく情報発信を実施し、注意を喚起しました。

警　報０回

注意報５回（水稲のいもち病：１回、水稲の斑点米カメムシ類：１回、大豆のカメムシ類：１回、果樹のカメムシ類：１回、野菜・花き類のガ類：１回）

〔畜　産〕

○　鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病発生時に備え、関係団体等と防疫

協定を締結するとともに、緊急時の連絡体制や資機材調達体制の整備、陸上自衛隊との派遣要請に係る事前調整など関係機関との連携を強化しました。

○　万が一の発生に備え、市町、ＪＡ、畜産関係団体、畜産農家等を対象とした県家畜防疫演習や地域防疫研修会を開催しました。

○　豚熱の発生予防のため、飼養豚へのワクチン接種を随時行うとともに、野生いのししに対しては、山口県野生いのしし豚熱経口ワクチン対策協議会による豚熱経口ワクチン散布を４回実施しました。

高病原性鳥インフルエンザ
対策連絡会議（山口市）

豚熱ワクチン接種

〔水　産〕

○　コイヘルペスウイルス病の発生予防を図るため、県内の養鯉業者が飼育するコイの検査を定期的に行いました。

【令和４年度コイヘルペスウイルス病発生件数：０件】

○　貝毒プランクトン及び赤潮プランクトンの定期的な調査（貝毒についてはマウス試験を含む）を実施し、発生状況の把握と、発生時の迅速な情報提供により被害の未然防止に努めました。

【令和４年度貝毒発生件数：なし、貝毒被害発生件数：なし】

【令和４年度赤潮発生件数：８件、赤潮被害発生件数：２件】

○　県内の主要な養殖場に赤潮監視システムや養殖管理システムを導入しました。

【令和４年度赤潮監視システム導入養殖場：１養殖場（計２養殖場）】

【令和４年度養殖管理システム導入養殖場：１養殖場（計２養殖場）】

赤潮採水（長門市）

養殖管理システム（長門市）

今後の方向性

〔農　産〕

○　病害虫の発生予察等を実施し、的確な情報発信を行います。

〔畜　産〕

○　高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生リスクが高い状況にあることから、引き続き防疫体制の堅持に努めます。

〔水　産〕

○　コイヘルペスウイルス病等の特定疾病の発生未然防止対策と、万一の発生の際のまん延防止対策を徹底します。

○　貝毒・赤潮プランクトンの定期的な調査実施による監視体制の維持と、発生時の迅速な情報提供体制の維持による被害未然防止を徹底します。

○　導入した赤潮管理システムや養殖飼育管理システムの性能の向上を図るとともに、養殖場巡回指導や養殖衛生管理研修会の開催等により、魚病発生予防に関する適切な指導を実施することで、養殖管理体制を強化します。

重点取組１３　カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進

基本的な考え方

〔農　業〕

○　環境負荷低減に資する有機栽培技術を効率的に組み合わせた技術体系の確立・普及や良質堆肥の製造・利用などを通じて、農業の自然循環機能を増進

○　県産飼料の生産及び利用拡大により輸入飼料依存からの脱却を図るとともに、環境負荷軽減効果のある飼料を推進

〔林　業〕

○　森林バイオマスの供給体制整備など、森林資源のエネルギー利用を促進

○　「伐って、使って、植える」森林資源の循環利用や間伐の着実な実施に取り組み、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献

〔漁　業〕

○　温室効果ガスの吸収源として、ブルーカーボン生態系である藻場・干潟の保全・機能回復の推進

○　漁港近傍及び漁港施設を有効活用した藻場造成や増殖漁場の整備を促進

○　藻場の維持・拡大に向け、藻場保全活動に伴うJブルークレジット活用モデル事業を実施

目標と実績

目　標　項　目		2021（基準）	2022（実績）	2026（目標）
有機農業面積	(ha)	119 (2020)	121 (2021)	165
家畜排せつ物（農業利用仕向量）	(千ｔ)	375	370	409
飼料作物収穫面積	(ha)	2,794	2,859	3,596
再造林率	(%)	28.5 (2016~2020)	37.8	50%以上 (2022~2026)
森林バイオマス利用量	(千ｔ)	64.2	70.8	94.0
漁港施設を有効活用した藻場造成箇所	(箇所)	―	1	6

取組内容

〔農　業〕

○　農業の環境負荷低減に向けた取組推進

・　「山口県有機農業推進計画(R3.7策定)」に沿って、有機農業に活用可能なスマート農業機械等の検証や、市町の試行的な取組支援など、環境負荷低減に繋がる取組を推進しました。

○　堆肥の成分分析・堆肥製造監視システムの導入支援を行うとともに、「堆肥製造・販売施設マップ」の更新・配布により、耕種農家と畜産農家とのマッチングを図り、良質堆肥の製造・利用拡大を推進しました。

○　環境負荷軽減効果のある農薬低減効果が見込まれる病害に強い飼料作物の現地実証を県内５カ所で行いました。

堆肥製造監視システム現地実証（萩市）

飼料作物の現地実証（左側が実証品種）

〔林　業〕

○　森林バイオマスの供給体制の強化を図るため、木材生産現場で林地残材を粉砕する移動式チッパーの導入を支援しました。

移動式チッパーの導入（岩国市）

○　施業の低コスト化を図るため、「主伐－再造林一貫作業」や「低密度植栽」の取組を推進しました。また、県営林木育種園（萩市むつみ）において、本県初となるヒノキエリートツリー種子を供給しました（令和６年度から苗木供給開始予定）。

再造林（山口市）

エリートツリー植栽試験地（萩市）

〔漁　業〕

○　山口県水面活性化地域協議会を通じて、県内の活動組織が行う藻場・干潟の保全活動を支援しました。

【令和４年度：26グループ】

藻場の保全（ウニ駆除、萩市）

干潟の保全（アマモの播種作業、宇部市）

○　仙崎漁港大日比地区において、防波堤を有効活用した藻場造成やナマコ・アワビの増殖場の整備を実施しました。

保護礁設置状況（長門市）

保護礁設置（長門市）

○　仙崎地区において、Jブルークレジット申請に向け、藻場保全活動（ウニ駆除等）を行うとともに、環境保全学習会を開催しました。

藻場保全活動（ウニ駆除）状況（長門市）

環境保全学習会状況（長門市）

今後の方向性

〔農　業〕

○　農業の環境負荷低減に向けた取組を推進するため、関係機関や生産者団体等と連携し、有機農業をはじめ、「エコやまぐち農産物認証制度」や「環境保全型農業直接支払制度」などの環境負荷低減に向けた取組を推進します。

○　良質堆肥の製造に向けた支援やマッチング体制の強化等により、良質堆肥の製造・利用拡大を図り、農業の自然循環機能を増進します。

○　県産飼料の生産及び利用拡大を図り、輸入飼料に過度に依存しない畜産経営を推進します。

〔林　業〕

○　森林バイオマスの供給体制やバイマスエネルギー利用施設の整備を支援し、森林資源のエネルギー利用を促進します。

○　主伐－再造林一貫作業やエリートツリー等の普及による低コスト再造林の推進を図ります。

〔漁　業〕

○　温室効果ガスの吸収源として、ブルーカーボン生態系である藻場・干潟の保全・機能回復の推進を図ります。

○　漁港近傍及び漁港施設を有効活用した藻場造成や増殖漁場の整備を促進します。

○　藻場の維持・拡大に向け、藻場保全活動に伴うJブルークレジット活用モデル事業を実施します。

重点取組１４　「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発

基本的な考え方

○　大学や企業、国研究機関等と連携して課題解決力を向上する「農林業産学公連携プラットフォーム」を構築し、本県の実態に応じた新技術の開発・実装を加速化
○　デジタル技術を活用し、グリーン化や生産力の維持・向上等を図る技術開発を進めるとともに、現地実証等により技術の着実な実装を実現
○　生産現場において、ICTやAI、ロボット技術等の先端技術を活用した実証を行い、技術の導入・普及を促進

目標と実績

目　標　項　目		2021（基準）	2022（実績）	2026（目標）
農林漁業でのデジタル技術を活用した社会実装件数	（件）	6	4	30 (2022~2026)

取組内容

○　デジタル技術を活用した社会実装
・牛体監視システムによる牛群管理技術
　畜産農家と関係機関が一体となって牛の個体情報を集約・管理するクラウドシステムや健康監視システムを導入し、作業の省力化や繁殖成績の向上といった効果を確認しました。

センサー付き首輪

・搾乳ロボット等を備えた「酪農スマートファーム」

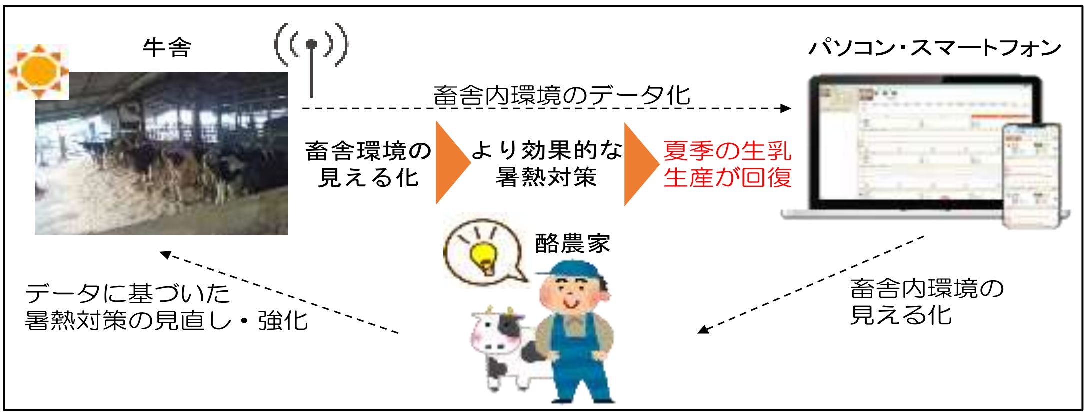
畜産クラスター事業を活用し、搾乳ロボットや餌寄せロボットなどのスマート技術を取り入れた施設への支援を行いました。

酪農スマートファーム（下関市）

搾乳ロボット（下関市）

・畜舎内環境データに基づいた暑熱対策技術

気候変動による厳暑化に対応するため、畜舎内環境データに基づいた暑熱対策の強化を実証する取組を行いました。



畜舎内環境データの活用体制

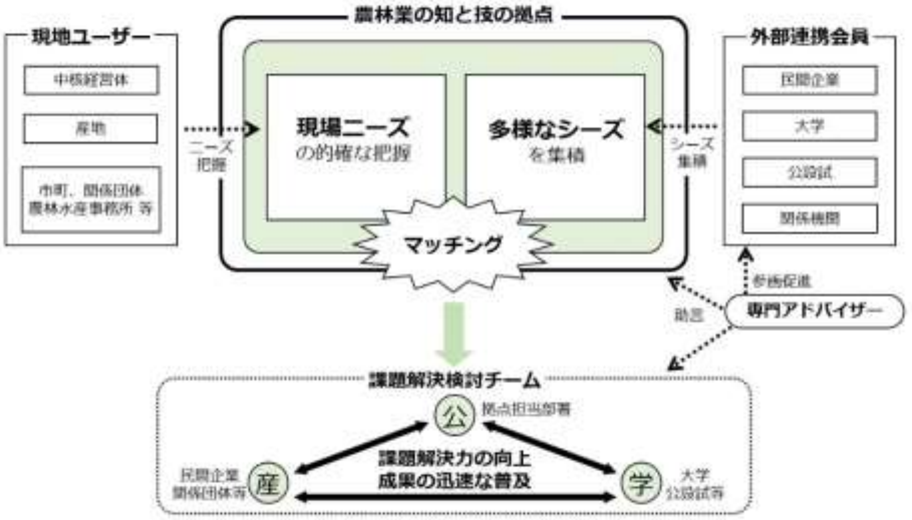
・アシストスーツを活用した木材生産等における労働負荷の軽減

森林作業の労働負荷の軽減を図るため、アシストスーツの導入を支援しました。

アシストスーツの導入（下関市）

○　「農林業産学公連携プラットフォーム」の構築

・　令和５年４月の「農林業の知と技の拠点」供用開始に向けて、農林業の課題解決に向けた総合的な助言を行う「専門アドバイザー」の選定等「農林業産学公連携プラットフォーム」の構築に取り組みました。



○　デジタル技術を活用した研究開発・現地実証

・施設園芸デジタル化による栽培支援システムの構築

　施設園芸の若手生産者や熟練者等が、栽培情報や環境データ等をクラウド上で共有する専用のネットワークシステムの開発に取り組みました。

専用ネットワークシステム

・果樹管理サポートシステム及びロボット技術による労働負担軽減技術の構築

果樹管理の労働負担軽減のために開発中の追従運搬ロボットについて、実際のほ場での作業の軽労化や使用時の利便性を確認するとともに、改良点の抽出を行いました。

追従運搬ロボット

・AIを活用した「やまぐち和牛」超音波肉質診断システムの構築

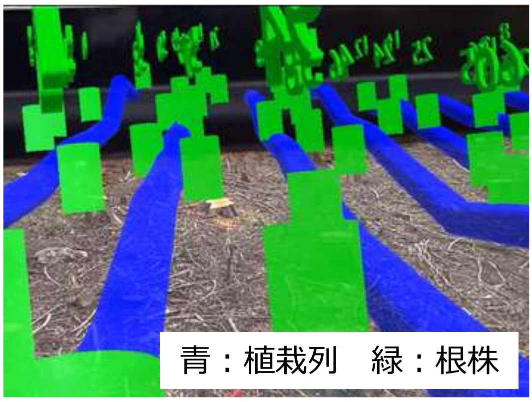
県内畜産農家の肥育牛の超音波画像と枝肉成績データをＡＩに学習させることで、診断精度の向上を図りました。

超音波画像の収集

・自動化・無人化技術を活用した林業技術体系の構築

地拵え・植栽・下刈り工程の無人化（遠隔操作）に向け、多目的造林機械が効率的に林地を走行するための植栽デザインとスマートグラスの組み合わせによる地拵え・植栽工程の実証を行いました。

多目的造林機械
（スマートグラス装着・リモコン操作）



スマートグラスの視界

・赤潮被害防止及び魚のストレス度把握による養殖システム

県内の主要な養殖場に赤潮監視システムや養殖管理システムを導入し、実証試験を実施しました。

【令和４年度赤潮監視システム導入養殖場：１養殖場(計２養殖場)】
【令和４年度養殖管理システム導入養殖場：１養殖場(計２養殖場)】

・生産から流通までの一貫したデジタル化

生産から流通までの一貫したデジタル化の推進に向けて、（国研）水産研究・教育機構との共同研究により、県内ふぐはえ縄漁船に操業支援モデルアプリを導入し、実証試験を行いました。

モデルアプリ

漁業者へのアプリ仕様説明（萩市）

今後の方向性

○　「農林業の知と技の拠点」等を核として、民間企業や大学等の「外部の力」を積極的に取り入れるなど、「農林業産学公連携プラットフォーム」の技術交流会等による課題解決力向上を図り、研究開発から実装までを加速化していきます。

○　デジタル技術を活用し、グリーン化や生産力の維持・向上等を図る技術開発を進めるとともに、開発した技術を生産現場で実証し、活用しやすい技術へのブラッシュアップを行い、生産現場への実装に取り組みます。

重点取組１５　生産性を高める基盤整備

基本的な考え方

〔農　業〕

○　区画整理や排水対策による水田高機能化を推進
○　中山間地域において、地域特性に応じた整備を推進
○　農業用ダムや排水機場等の農業用施設の長寿命化対策を推進

〔林　業〕

○　森林資源の循環利用が期待できる区域を重点的に、林内路網整備等林業生産基盤の強化を促進
○　林道橋や治山ダム等の林業用施設の長寿命化を推進

〔漁　業〕

○　キジハタ等を対象とした魚礁の設置や、温室効果ガスの排出源対策や吸収源対策としても機能する藻場造成等の漁場整備を推進
○　荷さばき所に関連する岸壁等の耐震性を確保
○　岸壁や防波堤等の漁港施設や、護岸等の海岸保全施設の長寿命化に向けて、個別施設計画に基づいた整備を促進

目 標 と 実 績

目　標　項　目		2021（基準）	2022（実績）	2026（目標）
区画整理面積	(ha)	23,407	23,509	23,900
水田高機能化面積	(ha)	2,111	2,292	2,900
林内路網整備延長		405 ㎞/4 年	78 ㎞/1 年	480 ㎞/5 年
藻場・増殖漁場整備地区	(地区)	31	37	62
岸壁等の耐震化（改良）着手	(施設)	―	0	2
長寿命化施設（着手）		133	147	175
うち農業施設	(箇所)	32	32	38
うち林業施設	(箇所)	24	28	39
うち漁業施設	(箇所)	77	87	98

取 組 内 容

〔農　業〕

○　集落営農法人等への農地集積や高収益作物の導入を可能とするため、17地区102haの区画整理と、15地区181haの水田高機能化を行いました。

農地集積を可能とする区画整理
（美祢市：岩永本郷東地区）

フォアス施工による水田高機能化
（山口市：島地下地区）

〔林　業〕

○　搬出間伐など、木材の生産性を高めるため、高性能林業機械等による林内作業の高効率化を目的とした森林作業道や林業専用道の整備を推進しました。

○　林道橋や治山ダム等の林業用施設の長寿命化に向けて、必要な補修や機能強化を行いました。

林業専用道の開設（周南市）

林道橋の補修
（岩国市：林道師木野線）

〔漁　業〕

○　内海地区、内海中部地区及び外海地区において、キジハタ等を対象とした魚礁の設置や、外海地区において、鋼製魚礁を設置しました。

魚礁設置状況（長門市）

鋼製魚礁設置状況（萩市）

○　萩漁港等において、漁港施設の長寿命化工事を行いました。

工事着手前（萩漁港）

工事実施後（萩漁港）

今後の方向性

〔農　業〕

○　農地中間管理機構との連携を一層強化し、集落営農法人等の農業中核経営体に農地の集積・集約を加速させるため、スマート農業技術の活用が可能となる農地の大区画化や用水路のパイプライン化、水田高機能化などの生産基盤整備を推進します。

○　中山間地域等において、地域の特性に対応した区画整理や獣害防止柵など、きめ細やかな整備を推進します。

〔林　業〕

○　効率的な木材生産に資するため、林道等と森林作業道を組み合わせた路網の整備を引き続き進めます。

○　「山口県農林水産公共施設長寿命化計画」により策定した個別施設計画に基づき、林道橋や治山ダム等の林業用施設の長寿命化対策を推進します。

〔漁　業〕

○　キジハタ等を対象とした魚礁設置による漁場整備を促進します。

○　荷さばき所に関連する岸壁等の耐震化を進めます。

○　漁港施設や海岸保全施設の長寿命化に必要な整備を促進します。

重点取組１６　鳥獣被害防止対策の強化

基本的な考え方

○　野生鳥獣による農林業被害の軽減のため、被害防止対策の３本柱である「捕獲」、「防護」、「生息地管理」に集落で取り組む「地域ぐるみの被害防止活動」を全県的に推進

○　効率的な捕獲・防護技術等の開発・実証により実効性のある対策を実施

○　鳥獣被害防止だけでなく、地域資源の有効活用にもつながるジビエの利活用を促進

目 標 と 実 績

目　標　項　目		2021（基準）	2022（実績）	2026（目標）
鳥獣による農林業被害額	（億円/年）	3.9	3.7	3

取 組 内 容

○　農林水産事務所、市町、関係団体等で構成される「地域ぐるみ推進チーム」を中心に、集落営農法人や自治会を対象に、地域の被害防止対策計画である「地域ぐるみ活動対策プラン」作成支援を行いました。（７地区）

○　地域活動を牽引する集落リーダーの養成や地域ぐるみ推進チーム員のレベルアップに向けた研修会を開催しました。

（集落リーダー研修：35名、地域ぐるみ推進チーム員レベルアップ研修：29名）

○　侵入防止柵と連動した囲いわなによる捕獲効率の向上実証、地域に即したICT捕獲機器導入に向けた検証、及びアライグマやヌートリアの被害対策技術の実証を行いました。

○　県内の飲食店へジビエのメニュー化に向けた取組を促進した結果、５店舗で12メニューが新規に開発されました。

集落環境点検マップづくり

ヌートリアの生態調査

贅沢地元ジビエ　～鹿のロティと猪、豚のメンチカツ～

今後の方向性

○　地域ぐるみ推進チームを中心に地域ぐるみでの被害防止体制の普及を図ります。

○　ＩＣＴ等新たな技術を活用した効率的な捕獲手法や実効性のある防護技術の開発・実証を行い、普及・定着を目指します。

○　ジビエの認知度アップに向けた情報発信や、飲食店におけるジビエ利用量の拡大を図ります。

重点取組１７　やまぐち森林づくり県民税等の活用

基本的な考え方

○　やまぐち森林づくり県民税を活用した森林機能の回復や繁茂竹林の伐採など「安全で快適な県民の暮らしを守るための森林整備」を推進

目 標 と 実 績

目　標　項　目	2021（基準）	2022（実績）	2026（目標）
荒廃森林の整備面積　（ha/年）	400	404	400

取 組 内 容

○　荒廃森林を対象に強度の間伐を実施し、森林機能の回復を促進しました。

○　繁茂・拡大した竹の伐採等により自然林への回復を誘導しました。

○　中山間地域等における様々な課題に対し、市町等が独自に取り組む多様な森林整備を支援しました。

強度間伐した人工林（山口市）

繁茂・拡大した竹林の伐採（宇部市）

今後の方向性

○　やまぐち森林づくり県民税の活用による、荒廃した人工林の整備や繁茂竹林の伐採等、多様で健全な森林づくりを計画的に推進します。

○　森林環境譲与税を活用し、市町等による森林経営管理制度を活用した森林整備の取組を支援します。

重点取組１８　農山漁村の持つ多面的機能の維持

基本的な考え方

○　鳥獣被害防止対策の強化や山口型放牧の普及推進
○　多面的機能支払制度や中山間地域等直接支払制度の積極的活用及びこれらと一体的に取り組む農業・農村活性化対策を推進
○　森林が有する生物多様性や土砂災害防止、水源かん養など多面的機能の維持・発揮や森林資源の循環利用に向け、低コスト再造林や間伐等適切な森林整備を推進
○　漁村では、市町と連携し、漁業者を中心とした活動組織が行う藻場・干潟や河川環境の保全、水域監視等の環境保全活動の取組を支援し、水産生物の生産基盤の効率的な回復を推進

目 標 と 実 績

目　標　項　目		2021 （基準）	2022 （実績）	2026 （目標）
多面的機能支払取組面積 （農地維持支払）	(ha)	20,221	20,106	23,000
中山間地域等直接支払取組面積	(ha)	11,557	11,653	12,000
山口型放牧の新規取組面積（累計）	(ha)	70/5 年	27/2 年	80/5 年
再造林率【再掲】	(%)	28.5 (2016~2020)	37.8	50 以上 (2022~2026)
間伐面積	(ha/年)	3,327	2,935	3,500

取 組 内 容

○　山口型放牧の取組を拡大するため、報道や研修会などを通じて、放牧牛を貸し出す「レンタカウ制度」や電圧監視装置、放牧による獣害防止効果等のＰＲを行い、集落営農法人等への放牧導入を推進しました。

山口型放牧（山口市阿東）

○　多面的機能支払制度の地域共同活動より、地域資源の質的向上が図られました。

○　中山間地域等直接支払制度の取組により、地域の農業生産活動の継続が図られました。

水路の更新作業
（多面的機能支払：長門市）

獣害防護柵の点検・補修作業
（中山間地域等直接支払：山口市）

○　主伐－再造林一貫作業や早生樹等の低コスト技術を導入した再造林への支援を行うとともに、低コスト化に繋がる適切な伐採、造林の実施方法等をまとめた県のガイドラインにより技術の普及と定着を推進しました。

主伐・再造林（周南市）

早生樹“センダン”の造林（長門市）

○　山口県水面活性化地域協議会を通じて、県内の活動組織が行う藻場・干潟の保全活動や海岸清掃、内水面の保全活動等を支援しました。
【令和４年度：36グループ】

藻場の保全（ウニ駆除、萩市）

干潟の保全（アマモの播種作業、宇部市）

今後の方向性

○　放牧が持つ多面的機能のＰＲ等を通じて、農地保全と獣害防止を目的とした山口型放牧の一層の活用を促進します。

○　中山間地域等直接支払制度においては、未実施集落との連携や加算措置の活用等により協定の締結・継続を促進し、多面的機能支払制度においても、新たな活動組織の設立や既存組織の広域化等による取組面積の拡大に努め、持続的な地域共同活動により農地・農業用施設を保全管理する取組を推進します。

○　主伐後の再造林率の向上を図るため、低コスト再造林技術の定着に向けた継続的な支援に取り組むとともに、間伐等による適切な森林整備を推進します。

○　水産多面的機能発揮対策（水産庁）では、市町と連携して、漁業者を中心とした活動組織が行う藻場・干潟の保全、河川環境保全等の水産資源の増加に資する取組を支援します。

重点取組１９　防災・減災機能の強化

基本的な考え方

○　防災重点農業用ため池、頭首工、排水機場、海岸保全施設などの改修整備を推進
○　農業用施設の長寿命化対策を推進
○　治山ダム等の整備を推進
○　林道橋や治山ダム等の林業用施設の長寿命化を推進
○　山地災害の危険度の高い地域等の森林において、保安林の指定を計画的に推進
○　漁業集落住民等の生命及び財産を守るため、海岸保全施設の整備を推進し、地域の防災・減災機能を強化
○　防災拠点及びインフラ機能としての岸壁等の耐震化
○　漁港施設及び海岸保全施設の長寿命化対策を推進

目標と実績

目　標　項　目		2021（基準）	2022（実績）	2026（目標）
防災重点農業用ため池の整備箇所数（累計）	（箇所）	1,693	1,733	1,868
頭首工の改修	（箇所）	81	89	93
排水機場の改修	（箇所）	52	54	59
治山ダム等の整備	（地区）	1,531	1,551	1,631
保安林指定面積	（ha）	106,500	106,635	109,500
海岸保全施設の整備	（km）	104.6	105.6	109.2
長寿命化施設（着手）【再掲】	（箇所）	133	147	175
うち農業施設		32	32	38
うち林業施設		24	28	39
うち漁業施設		77	87	98

取 組 内 容

○　農村地域の防災・減災機能を強化するため、防災重点農業用ため池40箇所、頭首工8箇所、排水機場2箇所の整備に加え、海岸保全施設の整備を行いました。

ため池の改修
（防府市：上洗川ため池）

頭首工の改修
（防府市：防府総合堰）

排水機場の改修
（長門市：三隅地区）

○　山地災害箇所の復旧、及び山地災害の発生を未然に防止するため、治山ダム等の整備を行うとともに、林業用施設の長寿命化に向けて、林道橋の補修及び治山ダムの機能強化を行いました。

治山ダムの整備
（山口市：大迫地区）

山腹工による山地災害の復旧
（光市：懸山地区）

○　災害の防止や水源のかん養など森林の持つ公益的機能の発揮が特に期待される森林を保安林に指定しました。

土砂流出防備保安林（柳井市）

水源かん養保安林（美祢市）

○　仙崎漁港海岸等において、海岸保全施設の整備を行いました。

工事着手前（仙崎漁港海岸）

工事実施後（仙崎漁港海岸）

○　萩漁港等において、漁港施設の長寿命化工事を行いました。

工事着手前（萩漁港）

工事実施後（萩漁港）

今後の方向性

○　防災・減災対策の優先度が高い防災重点農業用ため池の改修・廃止等を集中的かつ計画的に推進します。

○　自然災害から農山漁村地域を守り、農地や公共施設、人家等への被害を未然に防止するため、頭首工、排水機場、海岸保全施設の整備などを実施し、安心・安全で災害に強い農山漁村づくりを進め、防災・減災機能の強化に努めます。

○　豪雨による山地災害箇所の復旧や、今後の山地災害を未然に防止するため、治山ダム等の整備を計画的に推進します。

○　林道橋や治山ダム等の林業用施設の長寿命化に向けて、個別施設計画に基づき、必要な維持管理・更新等を推進します。

○　山地災害の危険度の高い地域や河川の上流域等の森林において、市町や関係機関と連携し、保安林の指定を計画的に進め、適切な森林整備等の実施により、森林の持つ公益的機能の維持増進に努めます。

○　津波・高潮・波浪等による被害から漁港海岸の背後地を防護する護岸や胸壁等の海岸保全施設の整備を促進します。

○　荷さばき所に関連する岸壁等の耐震化を進めます。

○　漁港施設や海岸保全施設の長寿命化に必要な整備を促進します。

①　目標項目実績一覧

目標項目	（単位）	【基準】R3(2021年)	【実績】R4(2022年)	【実績】R5(2023年)	【実績】R6(2024年)	【実績】R7(2025年)	【目標】Ｒ８（2026年）
1　成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成							
(1)　地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化							
農業中核経営体数	(経営体)	497	508				550
集落営農法人連合体数	(連合体)	14	16				24
林業認定事業体数	(事業体)	19	16				24
法人漁業経営体数（共同経営体含む）	(経営体)	114	118				134
(2)「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着							
新規就業者数（累計）	(人)	195	228				1,100/5年
うち農業	(人)	100	120				600/5年
うち林業	(人)	35	41				200/5年
うち漁業	(人)	60	67				300/5年
(3)　農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成							
やまぐち農林漁業ステキ女子数	(人)	33	43				83
2　県産農林水産物のさらなる需要拡大							
(1)デジタル技術等を活用した地産・地消の取組強化							
地産・地消推進拠点の新規設置数	(施設)	－	56				100 (2022～2026)
ぶちうま！アプリ利用者数	(人)	15,811	24,019				30,000
学校給食における地場産食材使用率	(%)	69.4	69.1				70
県産木材供給量	(万㎥)	30.1	33.4				41.8
(2)　大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大							
ぶちうま産直市場の販売額	(千円)	3,614	6,009				20,000
(3)　輸出競争力の強化による海外への販路拡大							
県版エクスポーターによる県産農林水産物等の輸出額	(千円)	270,000	326,676				700,000
(4)　「農林業の知と技の拠点」等を活かした６次産業化・農商工連携の取組強化							
6次産業化・農商工連携による新規取引件数（累計）	(件)	324	353				480
6次産業化・農商工連携に取り組む事業者の経営改善計画（付加価値額の増加）の達成状況	(%)	－	81.0				100

目標項目	(単位)	【基準】R3(2021年)	【実績】R4(2022年)	【実績】R5(2023年)	【実績】R6(2024年)	【実績】R7(2025年)	【目標】Ｒ8（2026年)
3　需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立							
(1) 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大							
戦略作物の作付面積	(ha)	6,366	－				7,300
産地パッケージ計画に基づく施設園芸の拡大面積	(ha)	－	1.4				15
加工・業務用園芸品目の生産量	(t)	477	592				700
県オリジナル品目の生産量							
せとみ（ゆめほっぺ)	(t)	236	170				440
リンドウ	(千本)	213	187				1,000
ユリ	(千本)	63	68				1,000
やまぐち和牛出荷頭数	(頭)	2,076	2,098				2,400
長州黒かしわ出荷羽数	(羽)	36,073	36,375				50,000
(2) 需要に応える木材供給力の強化							
県産木材供給量【再掲】	(万㎥)	30.1	33.4				41.8
(3) 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立							
基幹漁業及び養殖業の新興件数	(件)	1	2				4
やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚生産尾数	(尾)	2,000	8,000				32,000
デジタル技術導入地区数	(地区)	14	17				19
ハタ類生産量（累計)	(トン)	62	69				355/5年
あまだい類放流尾数（累計)	(千尾)	93	72				600/5年
アユ生産量（累計)	(トン)	13	12				80
(4) 安心・安全な農水産物の供給							
国産水準ＧＡＰの認証件数	(件)	40	43				50
やまぐち高度衛生管理認定農場数	(農場)	10	10				15
動物用薬品の使用実態実態調査実施率	(%)	100	100				100
(5) 防疫体制の強化							
貝毒プランクトンモニタリング実施率	(%)	100	100				100
(6)カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進							
有機農業面積	(ha)	119	121				165
家畜排せつ物（農業利用仕向量)	(千ｔ)	375	370				409
飼料作物収穫面積	(ha)	2,794	2,859				3,596
再造林率	(%)	28.5 (2016～2020)	37.8				50%以上 (2022～2026)
森林バイオマス利用量	(千ｔ)	64.2	70.8				94.0
漁港施設を有効活用した藻場造成箇所	(箇所)	－	1				6
(7) 「農林業の知と技の拠点」等を活用した「山口型スマート技術」の研究開発							
農林漁業でのデジタル技術を活用した社会実装件数	(件)	6	4				30 (2022～2026)

目標項目	(単位)	【基準】 R3(2021年)	【実績】 R4(2022年)	【実績】 R5(2023年)	【実績】 R6(2024年)	【実績】 R7(2025年)	【目標】 R８(2026年)
4　産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化							
(1) 生産性を高める基盤整備							
区画整理面積	(ha)	23,407	23,509				23,900
水田高機能化面積	(ha)	2,111	2,292				2,900
林内路網整備延長	(km)	405km/4年	78km/1年				480km/5年
藻場・増殖漁場整備地区	(地区)	31	37				62
岸壁等の耐震化(改良)着手	(施設)	−	0				2
長寿命化施設(着手)	(箇所)	133	147				175
うち農業施設	(箇所)	32	32				38
うち林業施設	(箇所)	24	28				39
うち漁業施設	(箇所)	77	87				98
(2) 鳥獣被害防止対策の強化							
鳥獣による農林業被害額	(億円/年)	3.9	3.7				3.0
(3) やまぐち森林づくり県民税等の活用							
荒廃森林の整備面積	(ha/年)	400	404				400
(4) 農山漁村の持つ多面的機能の維持							
多面的機能支払取組面積(農地維持支払)	(ha)	20,221	20,106				23,000
中山間地域等直接支払取組面積	(ha)	11,557	11,653				12,000
山口型放牧の新規取組面積(累計)	(ha)	70/5年	27/2年				80/5年
再造林率【再掲】	(%)	28.5 (2016〜2020)	37.8				50%以上 (2022〜2026)
間伐面積	(ha/年)	3,327	2,935				3,500
(5) 防災・減災機能の強化							
防災重点農業用ため池の整備箇所数(累計)	(箇所)	1,693	1,733				1,868
頭首工の改修	(箇所)	81	89				93
排水機場の改修	(箇所)	52	54				59
治山ダム等の整備	(地区)	1,531	1,551				1,631
保安林指定面積	(ha)	106,500	106,635				109,500
海岸保全施設の整備	(km)	105	106				109
長寿命化施設(着手)【再掲】	(箇所)	133	147				175
うち農業施設	(箇所)	32	32				38
うち林業施設	(箇所)	24	28				39
うち漁業施設	(箇所)	77	87				98

② 動　向　編

担い手

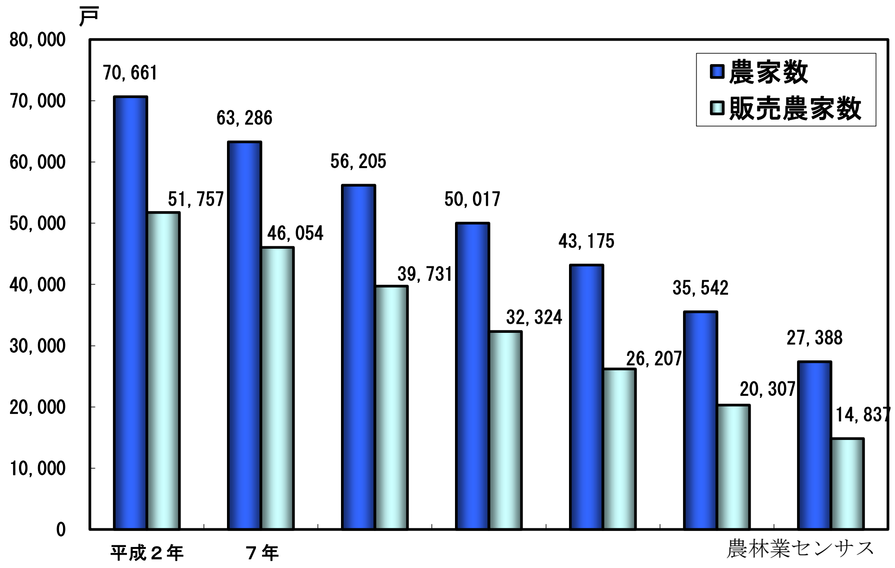
1　農業

(1) 農家

○　総農家数、販売農家数とも年々減少しており、令和2年の販売農家数は14,837戸となりました。

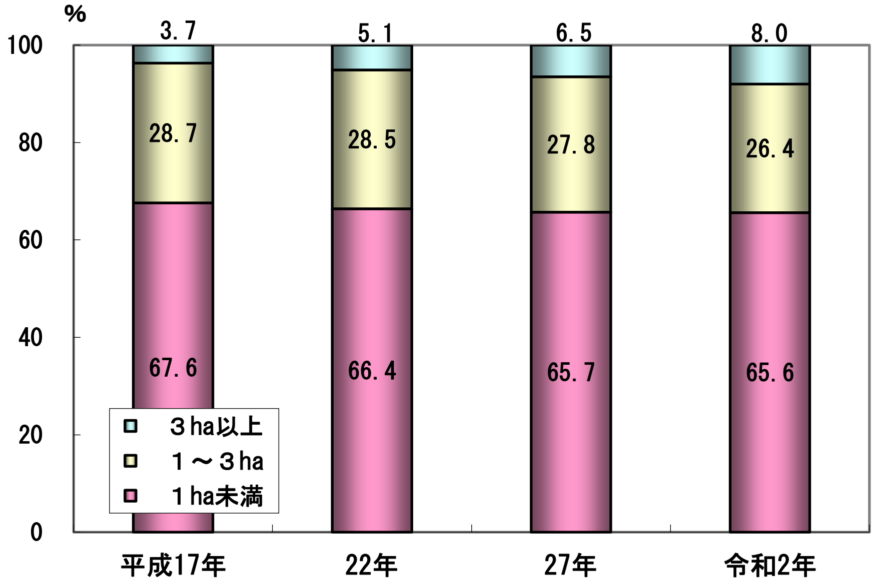
○　経営耕地面積が１ha以上の階層は増加傾向にありますが、１ha未満の経営体がなお65.6%を占めています。

農家数の推移



農林業センサス

経営耕地面積規模別経営体数



農林業センサス

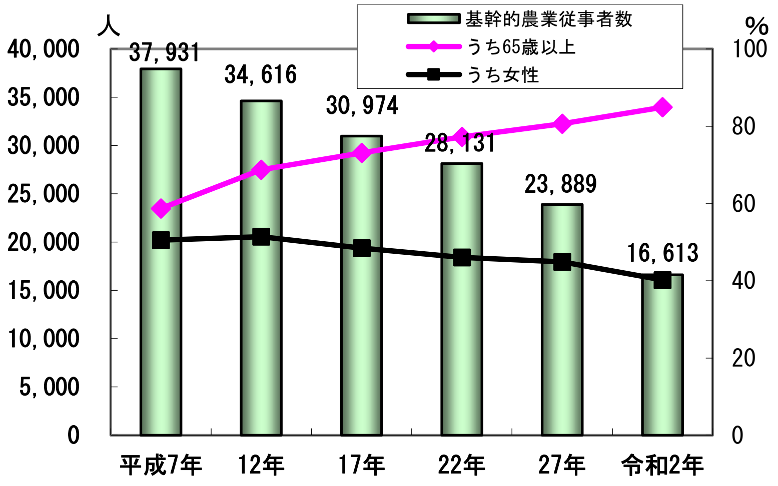
(2) 基幹的農業従事者数

○　令和2年の基幹的農業従事者数は平成27年に比べて約7,300人減少し、16,613人となっています。このうち65歳以上の割合が80％以上を占めています。

○　令和4年度の認定農業者は、1,411人で前年から微増しました。このうち、法人の認定農業者は431法人と前年から増加しています。

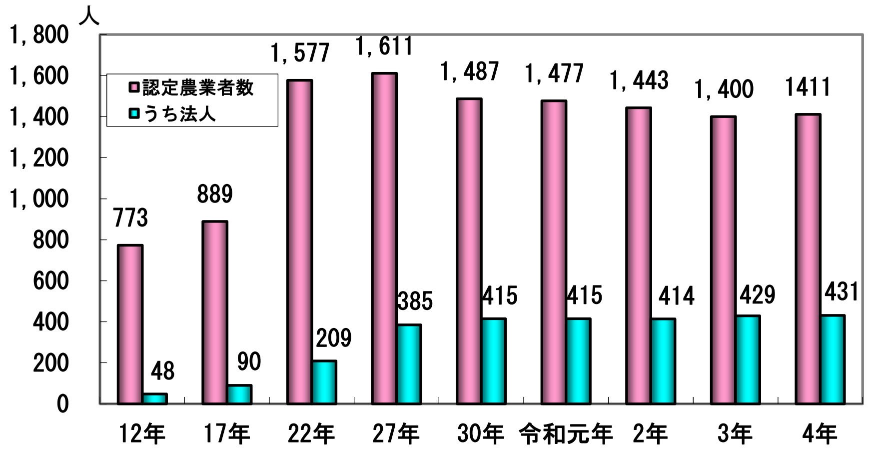
○　令和4年度の新規就業者は120名（50人が就農、70人が農業関係の法人に就業）で前年度より20名増加しました。

基幹的農業従事者数の推移



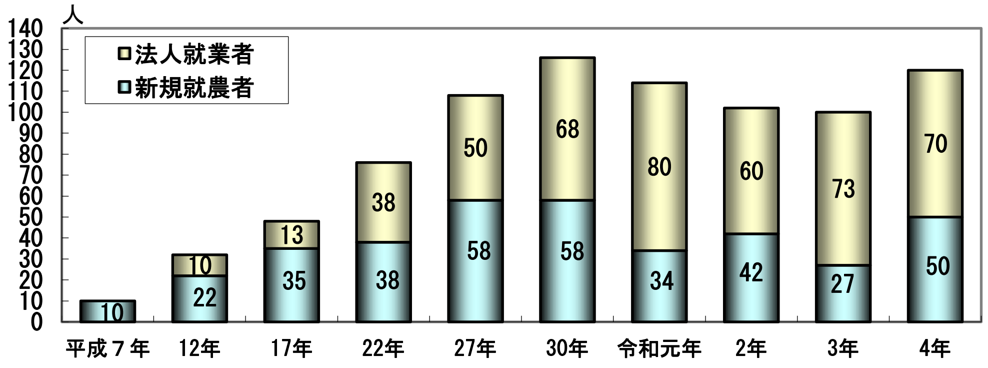
農林業センサス

認定農業者の推移



県農業振興課

新規就業者の推移

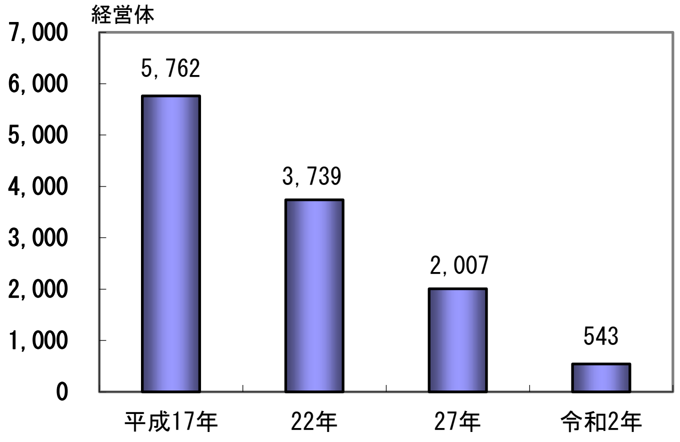


県農業振興課

２　林業

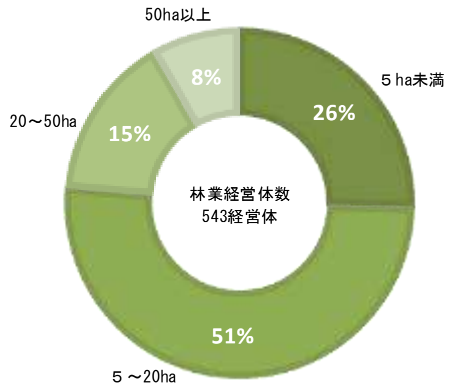
- ○　令和2年度の林業経営体数は543経営体となっています。保有山林規模別は5ha未満が1/4、5ha～20ha未満が1/2を占めています。
- ○　森林施業の主要な担い手である森林組合作業班員数は減少傾向にあり、令和3年度には244人となりました。
- ○　令和4年度の新規就業者は41人で、前年より6人増加しました。

林業経営体の推移



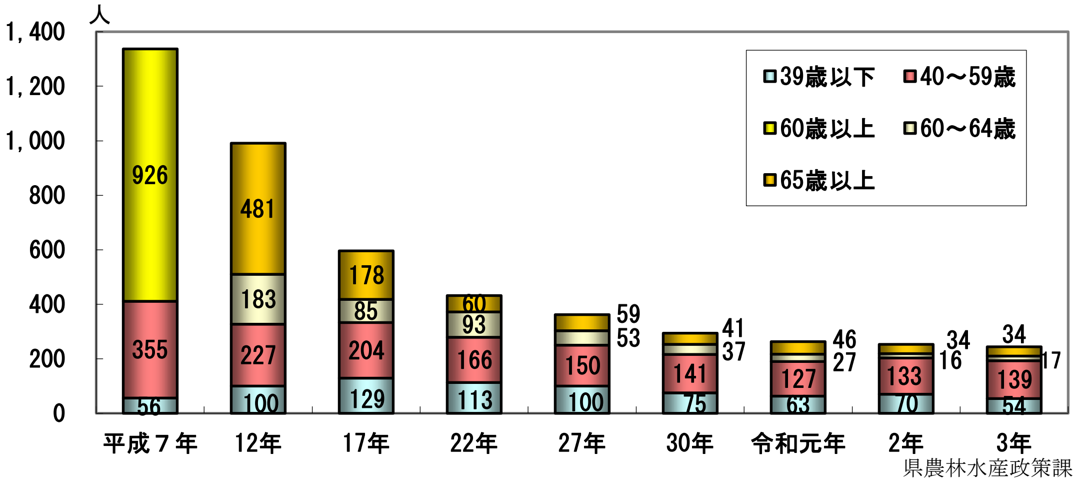
農林業センサス

保有山林の内訳（令和２年）



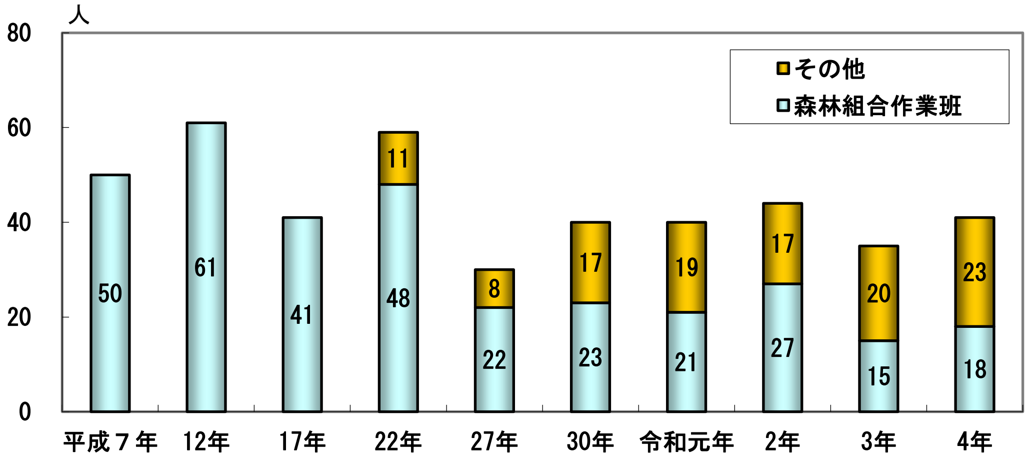
農林業センサス

森林組合作業班員の推移



県農林水産政策課

林業への新規就業者の推移



県森林企画課

３　水産業

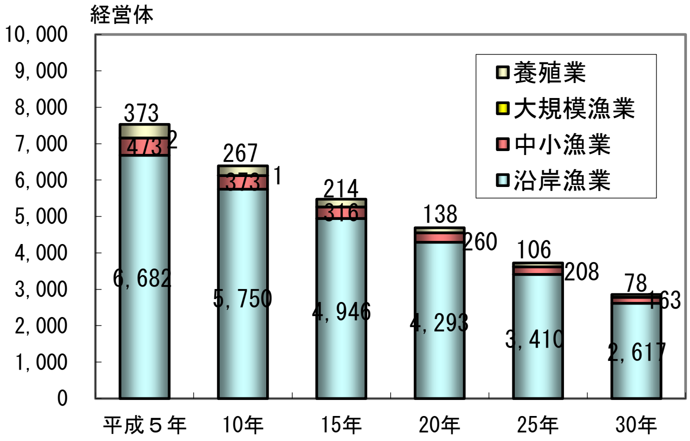
○　漁業経営体数、漁業就業者数とも年々減少傾向にあり、平成30年の漁業経営体数は2,858経営体となりました。

○　平成30年の漁業就業者数は3,923人となっています。男子漁業就業者のうち、65歳以上の占める割合は58％と高くなっています。

○　令和4年度の新規就業者数は67人で、前年から増加しました。

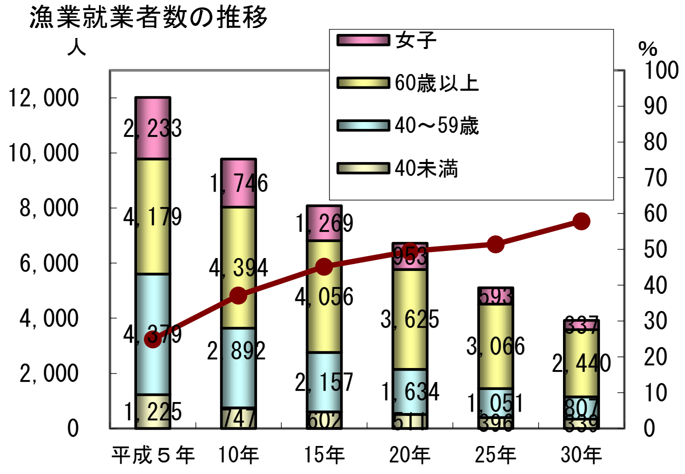
○　令和4年度の漁船数は6,359隻となっており、９割以上が５ｔ未満の小型漁船です。

漁業経営体の推移



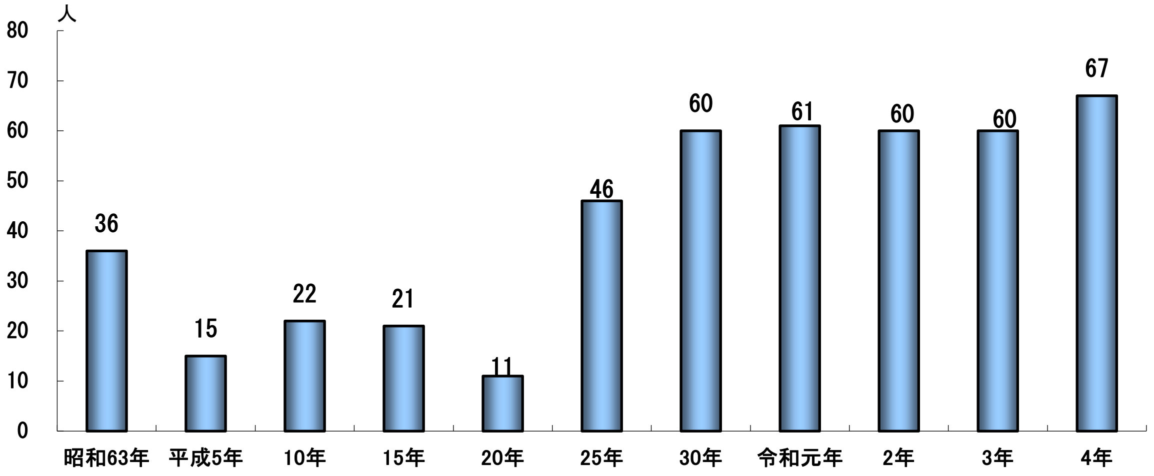
農林水産統計年報、漁業センサス

漁業就業者数の推移



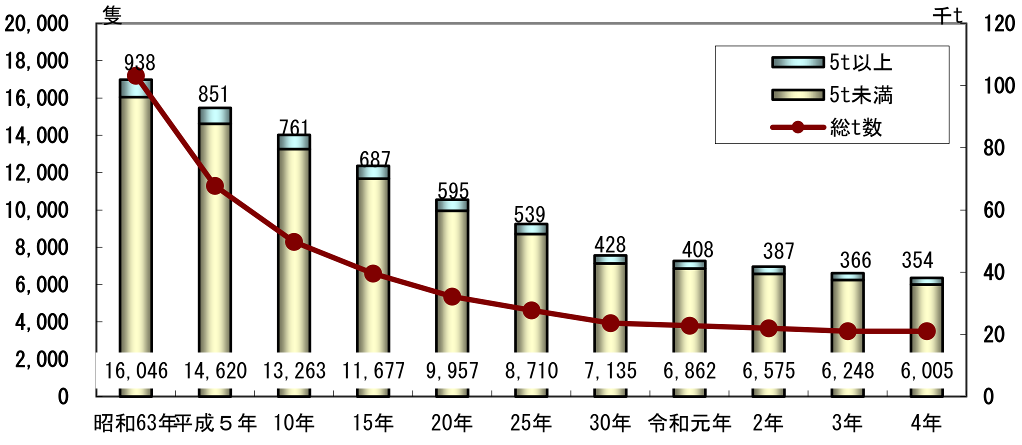
漁業センサス

新規就業者の推移



県水産振興課

漁船数の推移

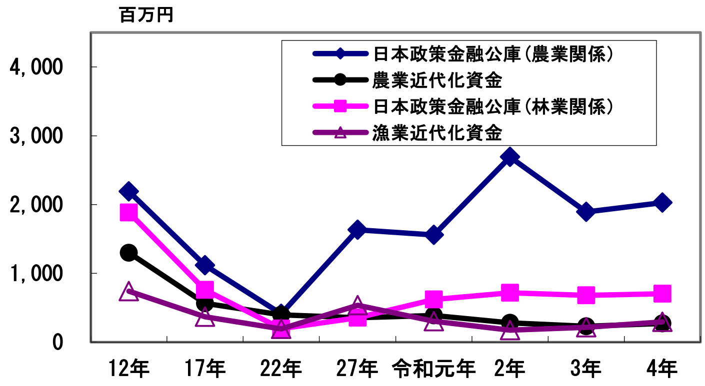


県水産振興課

４　制度資金

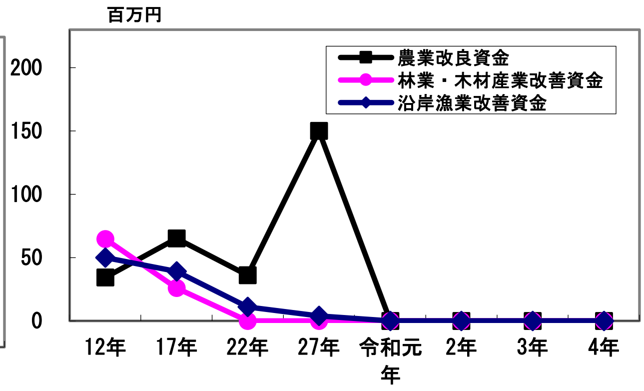
○　経営規模の拡大、経営の安定などを支援する日本政策金融公庫資金は増加傾向で推移しており、令和4年度は前年度より微増となっています。

日本政策金融公庫資金、農業近代化資金、漁業近代化資金の推移



県ぶちうまやまぐち推進課

農業改良資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金の推移



県ぶちうまやまぐち推進課

５　農林水産業団体

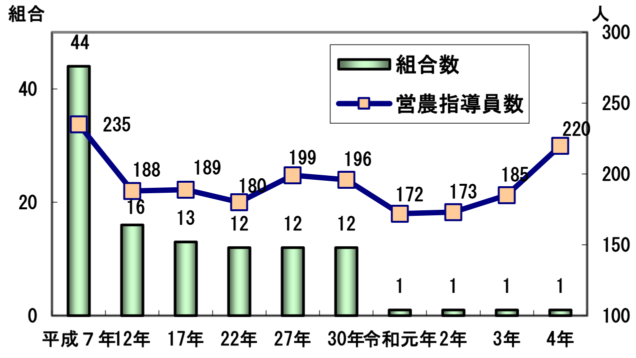
○　平成31年4月、12農協による新設合併で「山口県農業協同組合（ＪＡ山口県）」が設立されました。

○　森林組合は合併が進み、令和4年度は5組合となりました。このうち、5組合とも10,000ha以上の森林を管理しています。

○　土地改良区の数は、統廃合が進展した結果、令和4年度末で107となっています。規模別に見ると、300ha未満の改良区が約８割となっています。

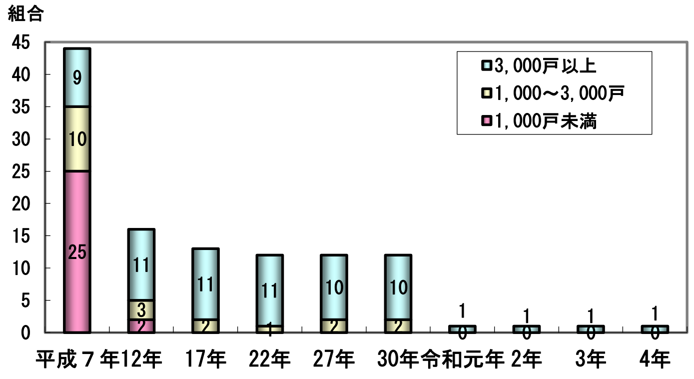
○　沿海地域の漁協でも合併が進み、令和4年度末で13漁協となっています。また、内水面漁協は、令和4年度末で15漁協となっています。

農業協同組合数の推移



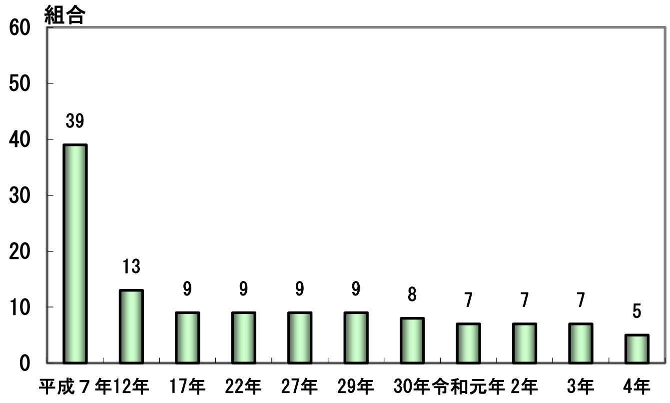
県農林水産政策課

規模別農業協同組合数の推移



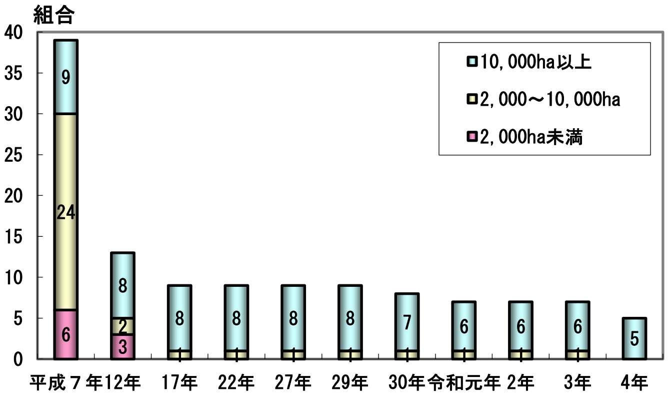
県農林水産政策課

森林組合数の推移



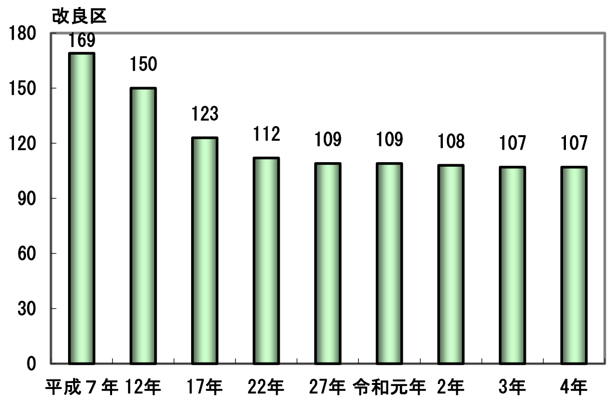
県農林水産政策課

規模別森林組合数の推移



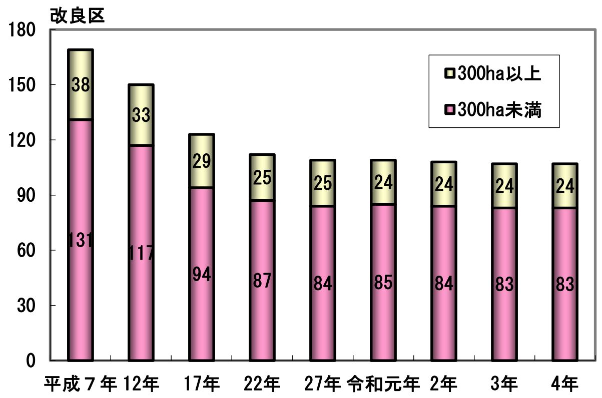
県農林水産政策課

土地改良区数の推移



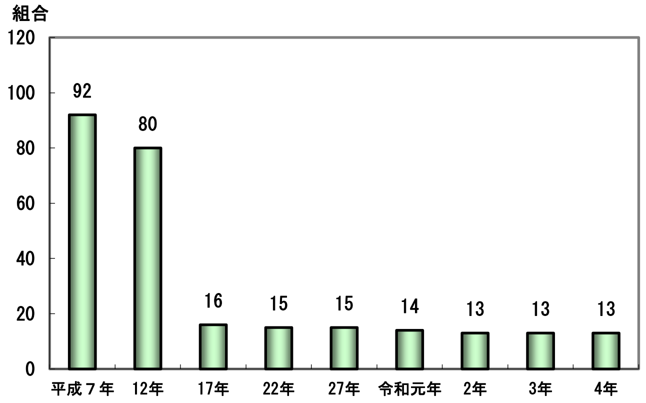
県農村整備課

規模別土地改良区数の推移



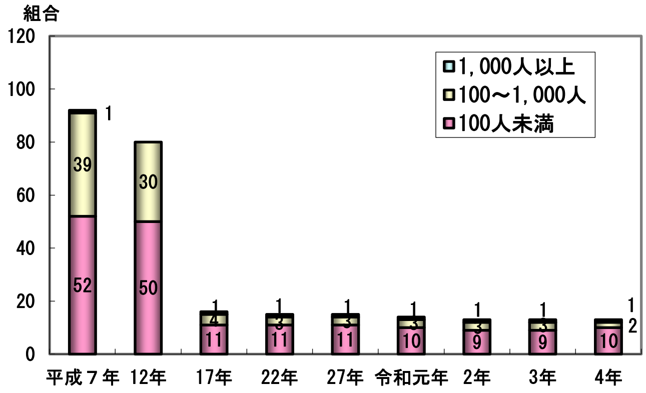
県農村整備課

漁業協同組合数の推移（沿岸地区）



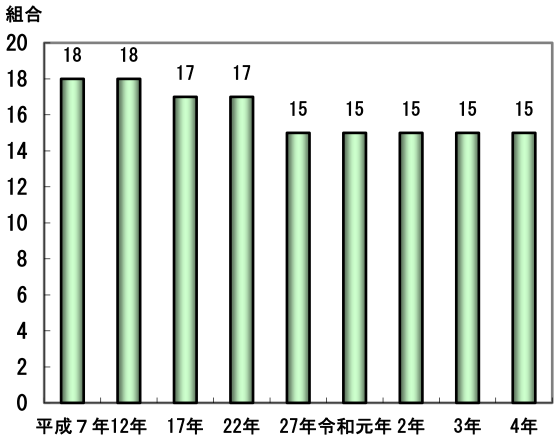
県農林水産政策課

規模別漁業協同組合数の推移（沿岸地区）



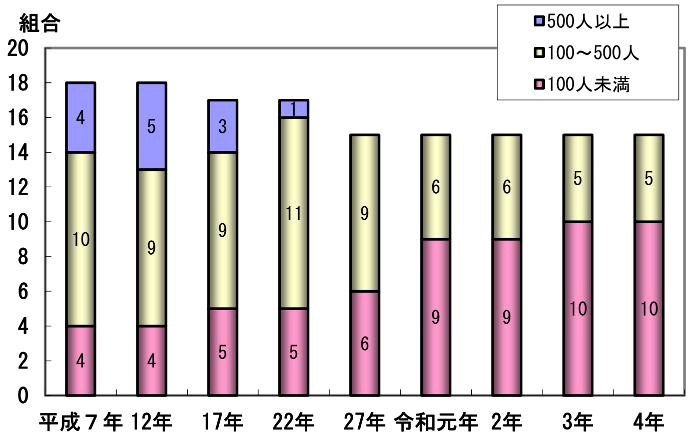
県農林水産政策課

漁業協同組合数の推移（内水面）



県農林水産政策課

規模別漁業協同組合数の推移（内水面）



県農林水産政策課

農林水産物

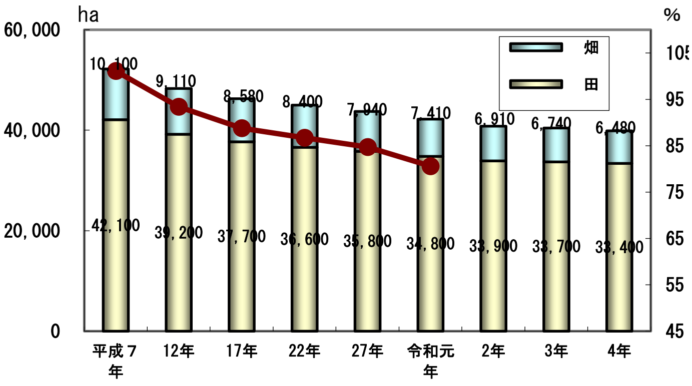
1　耕地・林地

(1) 耕地

○　令和4年度の耕地(本地)面積は39,800haとなり、前年より700ha減少しました。

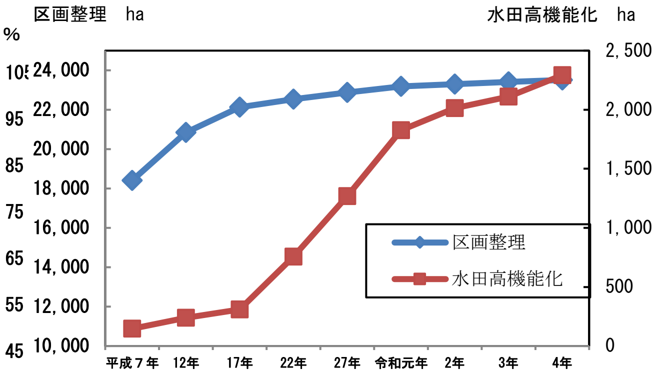
○　ほ場の区画整理は着実に進み、令和4年度には23,509haとなり、高機能化水田は2,292haとなりました。

耕地面積の推移



耕地面積調

区画整理・水田高機能化（累計）の推移



県農村整備課

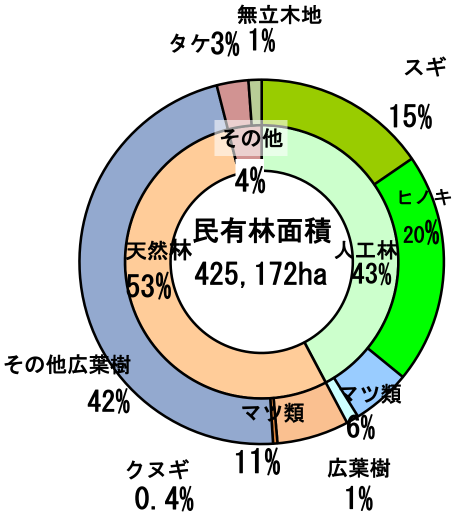
(2) 森林

○　森林面積は県土の約7割を占めており、その大部分が民有林です。このうち43%は人工林で、木材として利用可能な36年生以上の森林が7割以上を占めています。

○　人工林の樹種を見ると、スギ、ヒノキが約8割を占めています。

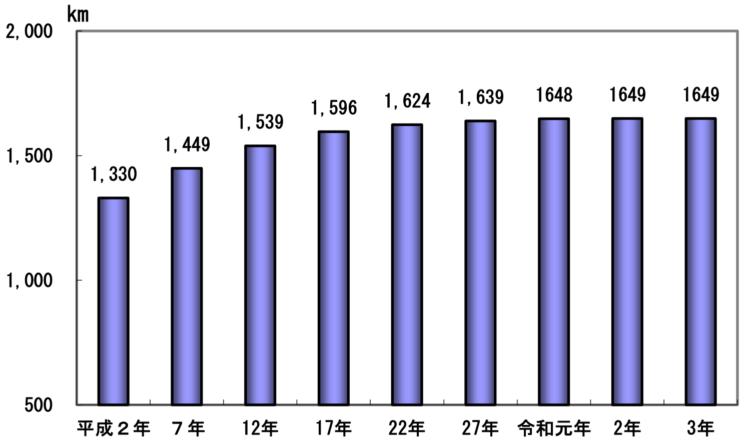
○　民有林の林道整備（開設）は、平成2年度から令和3年度までの間に319kmの林道が整備（開設）されました。

森林資源の構成



県森林企画課

林道整備の推移



県森林整備課

２　生産

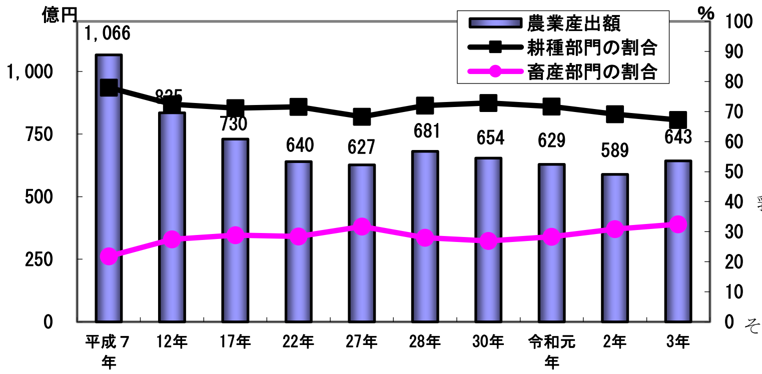
(1) 生産額

○　令和3年度の農業産出額は、前年に比べて54億円増加し643億円でした。米や畜産部門が増加した一方、野菜は減少（0.4億円減）しました。

○　令和3年度の林業産出額は、前年に比べて9億円増加し41.7億円でした。

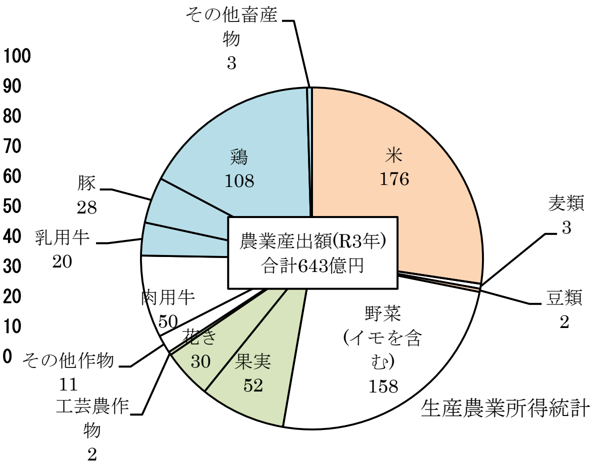
○　令和3度の海面漁業・海面養殖業の生産額は、前年に比べて7.9億円減少し132.7億円でした。

農業産出額の推移



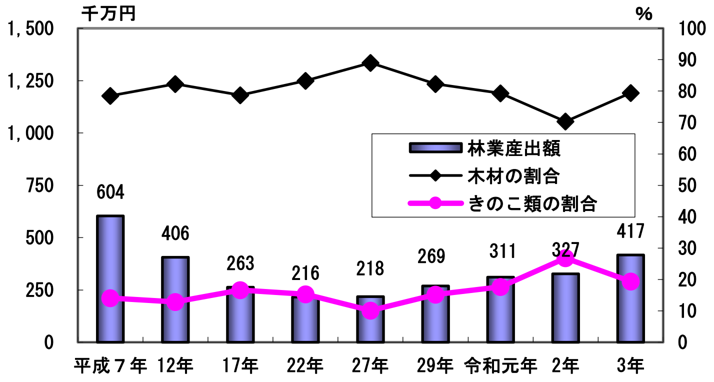
生産農業所得統計

農業産出額の内訳（令和３年度）



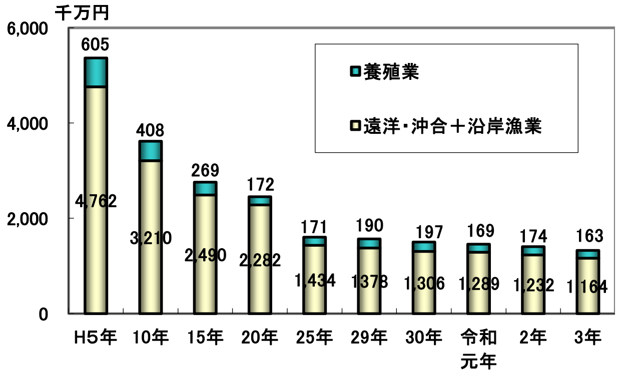
生産農業所得統計

林業産出額の推移



生産林業所得統計

海面漁業・海面養殖業生産額の推移



漁業・養殖業生産統計

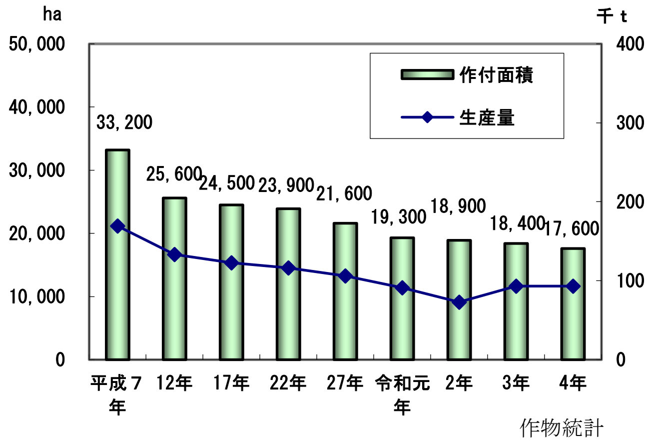
(2) 生産量

○　普通作物は、米の作付面積は減少傾向、大豆と麦類の作付面積は増加傾向にあります。

○　園芸作物は、生産者の高齢化や販売価格の低下などの要因で、やや減少傾向にあります。

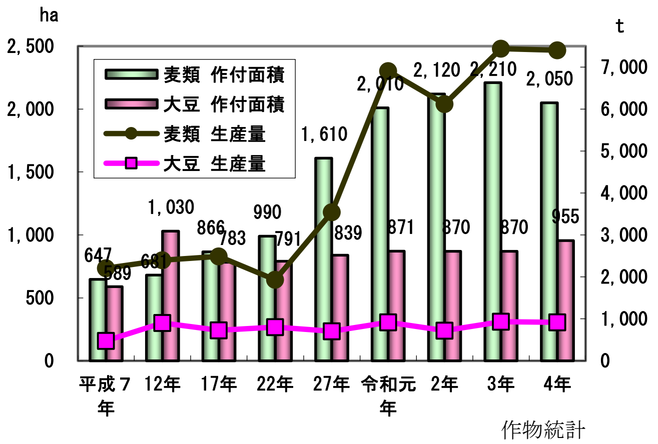
○　畜産物の飼養頭羽数、生産量はほぼ横ばい傾向にあります。

米の作付面積と生産量の推移



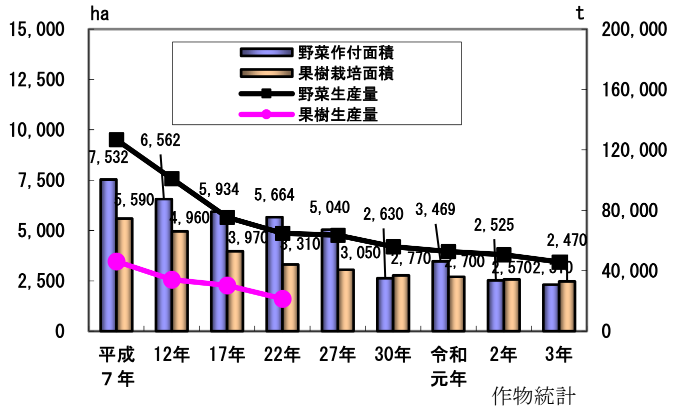
作物統計

大豆、麦の作付面積と生産量の推移



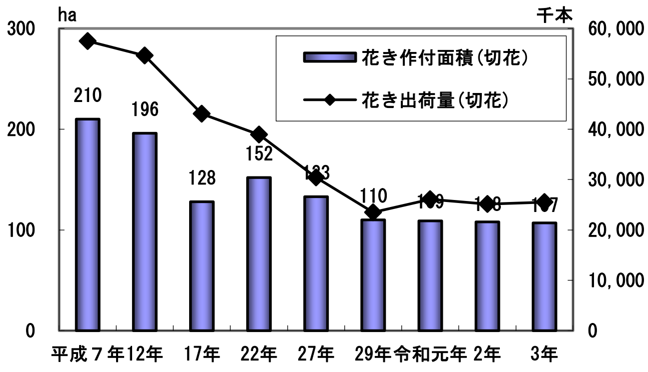
作物統計

野菜、果樹の作付面積と生産量の推移



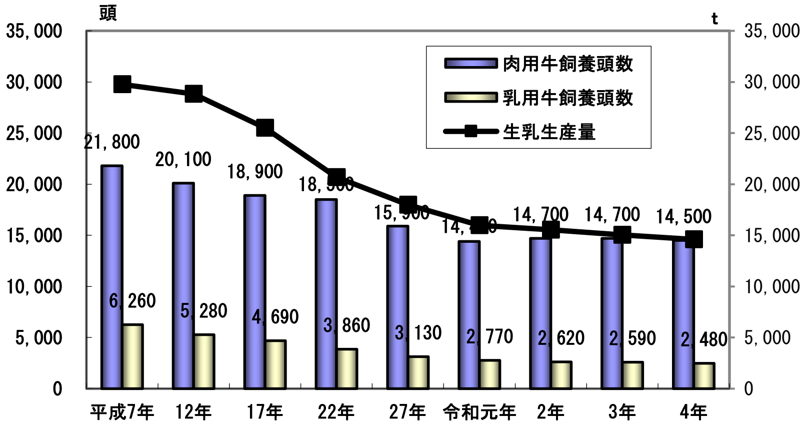
作物統計

花きの作付面積と生産量の推移



県農業振興課

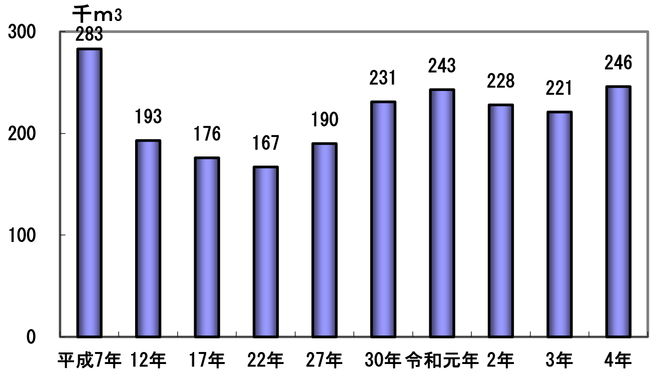
肉用牛、乳用牛の飼養頭数と生乳生産量の推移



畜産基本調査

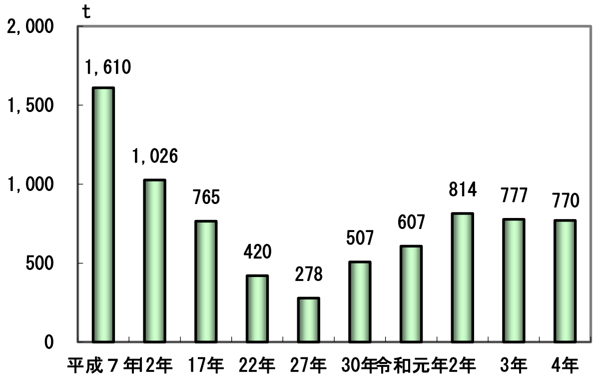
○　令和4年度の木材生産量は、前年に比べ25千m³増加し246千m³、きのこ類の生産量は、前年に比べ7t減少し770tでした。

木材生産量の推移



県森林企画課

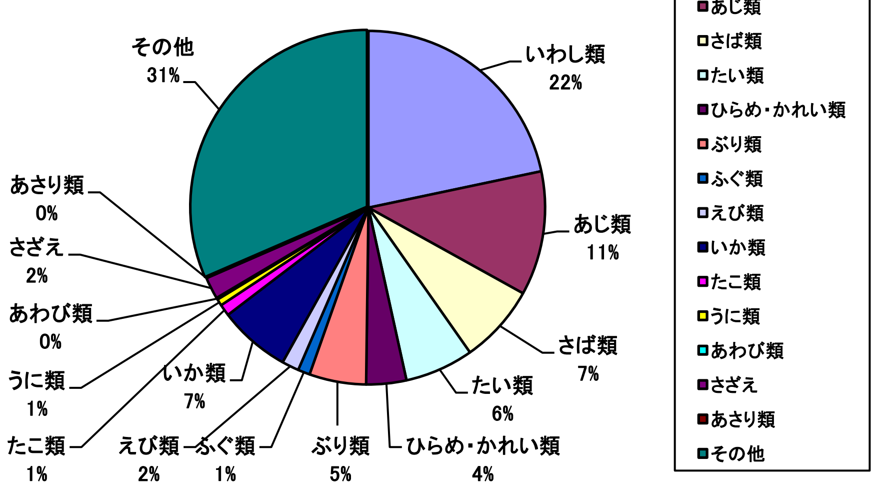
きのこ類生産量の推移



県森林企画課

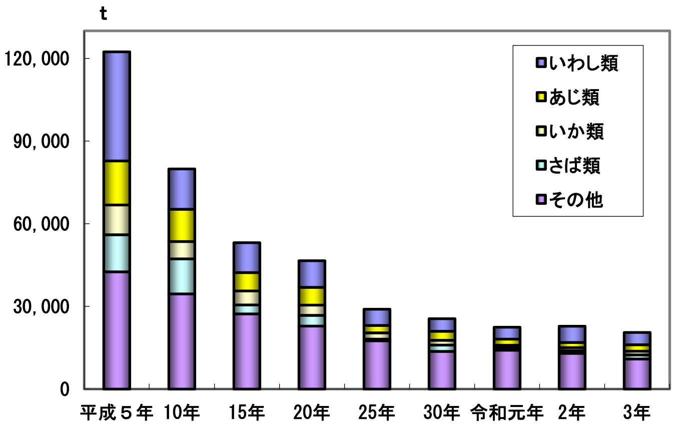
○　漁獲量は横ばい傾向にあります。
○　水産加工は、近年はねり製品は横ばい傾向にありますが、冷凍食品は減少傾向にあります。

魚種別漁獲量（令和3年度）



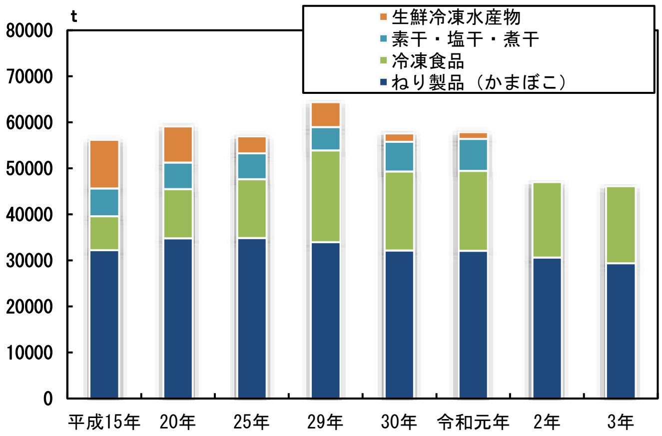
海面漁業生産統計調査

漁獲量の推移



農林水産統計年報

水産加工品生産量の推移



※ 令和２年から主産県調査となったことから、主産県以外の都道府県の生産量は未集計

水産加工流通調査

3　流通・販売

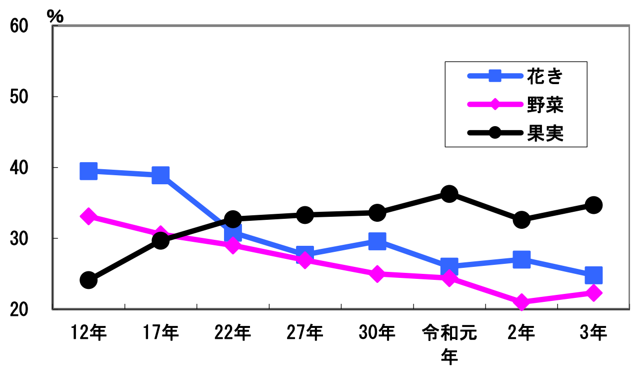
(1) 農産物

○　県内卸売市場における県内産の割合は、野菜、花きは減少傾向、果実は横ばい傾向にあります。

○　宇部中央卸売市場における輸入農産物の取扱量は、減少傾向にあります。

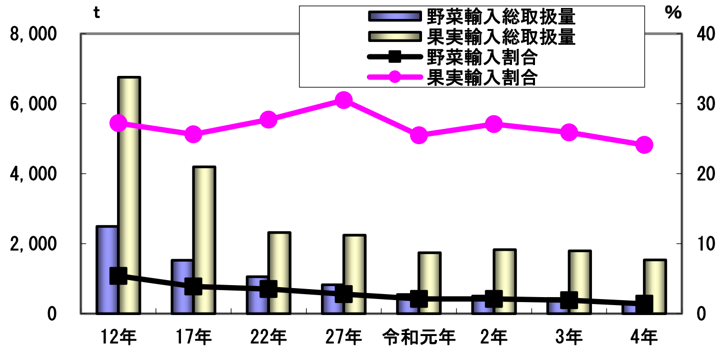
○　令和4年度の主要野菜の全農共販価格は、前年に比べ、なすは低下しましたが、たまねぎ、トマト、いちごは上昇しました。

県内卸売市場における県内産取引割合の推移



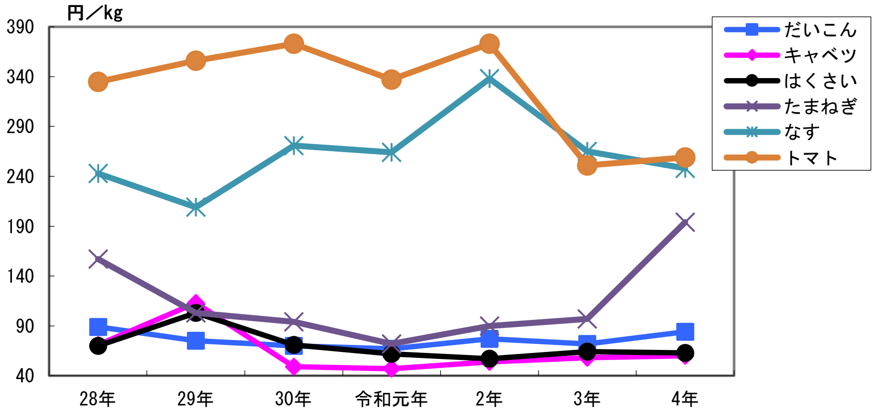
県ぶちうまやまぐち推進課

宇部中央卸売市場における輸入農産物の推移



県ぶちうまやまぐち推進課

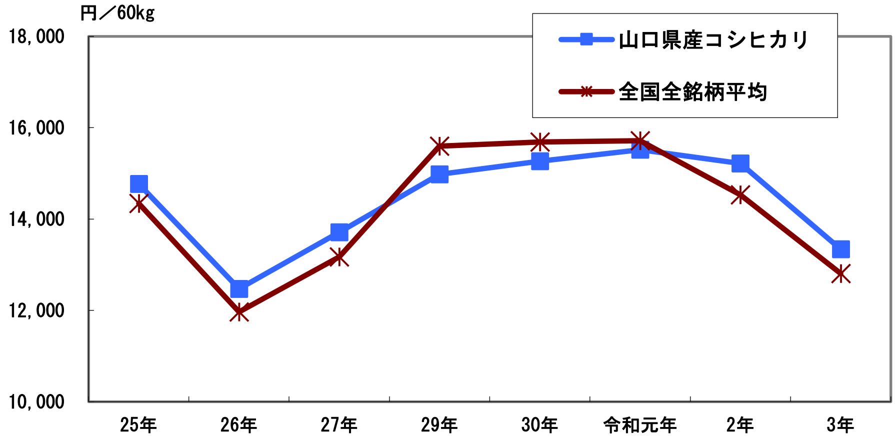
主要野菜の全農共販価格の推移



県農業振興課

○　米相対取引価格は、近年低下傾向にあります。

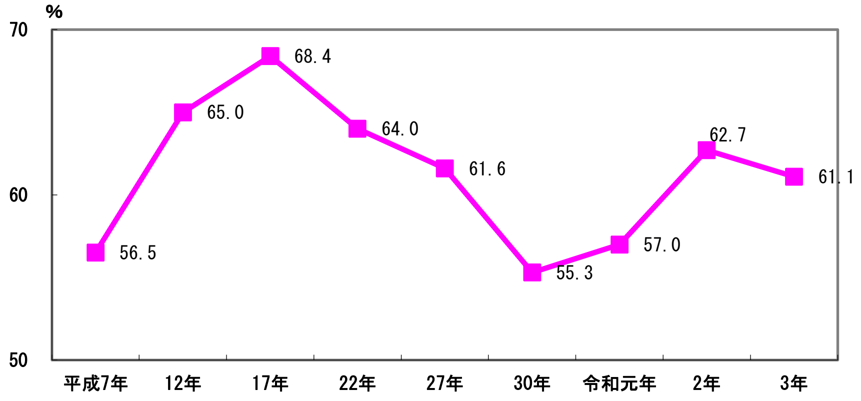
米相対取引価格の推移



県ぶちうまやまぐち推進課

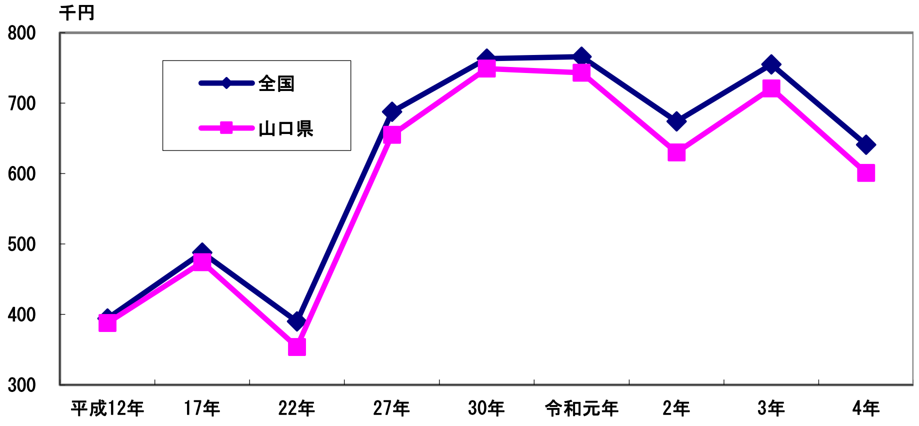
○　令和3年度の県内牛乳流通量に占める県産割合は、前年に比べ1.6%減少しました。
○　子牛価格については、近年、減少傾向にあります。

県内の牛乳流通量に占める県産牛乳の割合



県畜産振興課

子牛価格の推移



肉用子牛取引情報

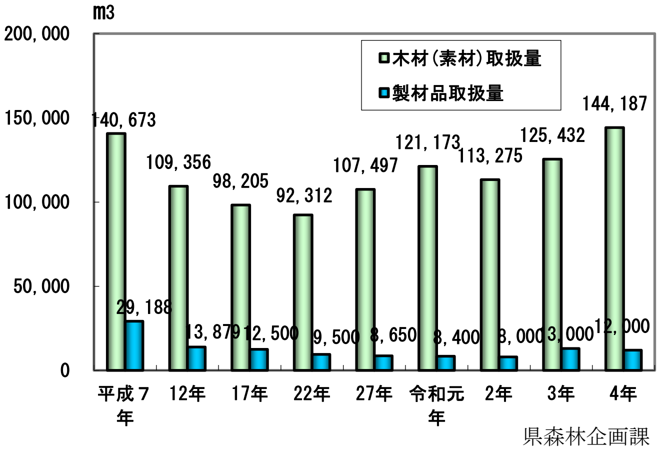
(2) 林産物

○　県内木材市場の近年の取扱量は、木材（素材）、製材品とも増加傾向で推移しています。

○　木材価格は昭和50年をピークに長期低迷傾向にありますが、令和4年度はスギの価格は前年より増加し、ヒノキの価格は前年より減少しました。

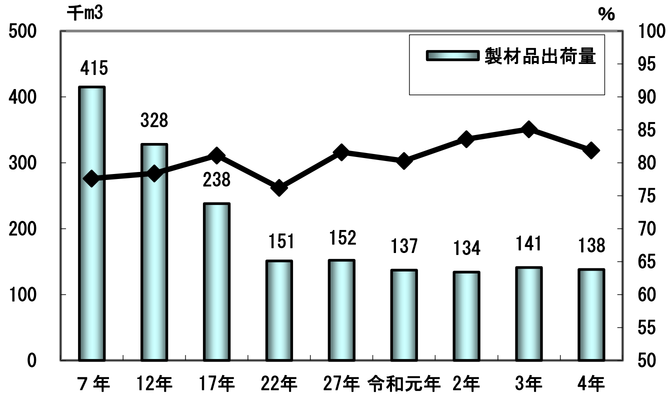
○　特用林産物（生しいたけ、乾しいたけ）の価格は前年より増加しています。

市場の木材(素材)・製材品取扱量の推移



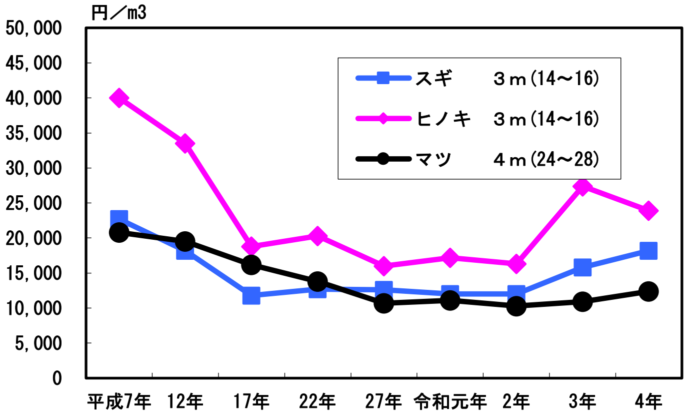
県森林企画課

製材工場の製材品出荷量の推移



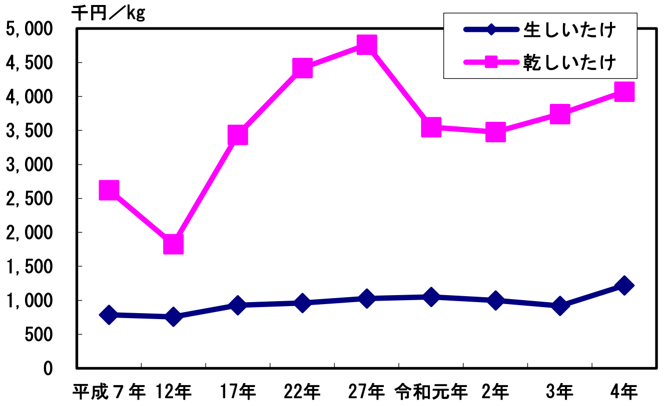
県森林企画課

木材価格の推移



県森林企画課

特用林産物価格の推移

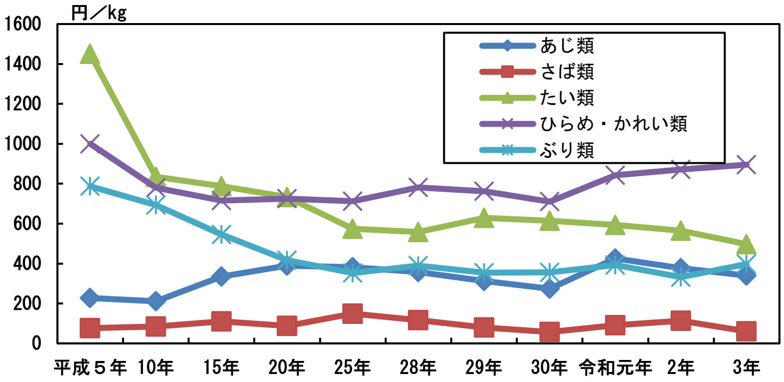


県森林企画課

(3) 水産物

○　魚種別の平均単価には年変動がみられますが、概ね横ばいで推移しています。

主な魚種の平均単価の推移



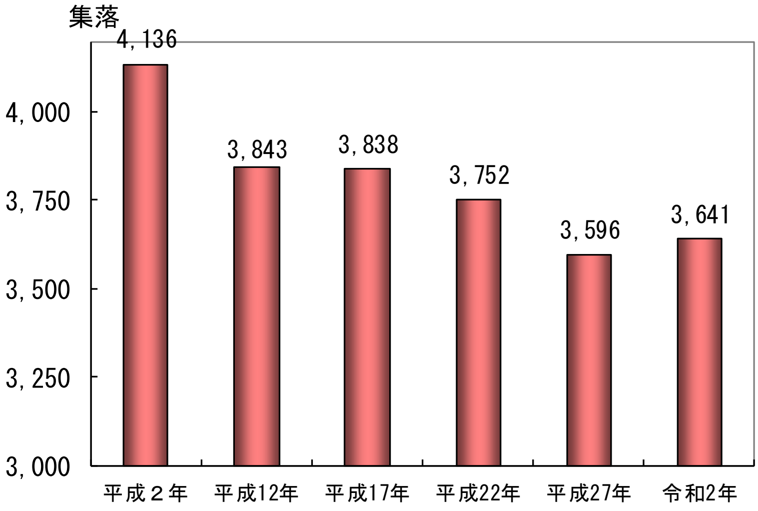
農林水産統計年報

農山漁村

農業集落

○　令和2年に寄り合いが開催された農業集落は3,641集落で、平成27年に比べ増加しました。

寄り合いが開催された農業集落数の推移



農林業センサス

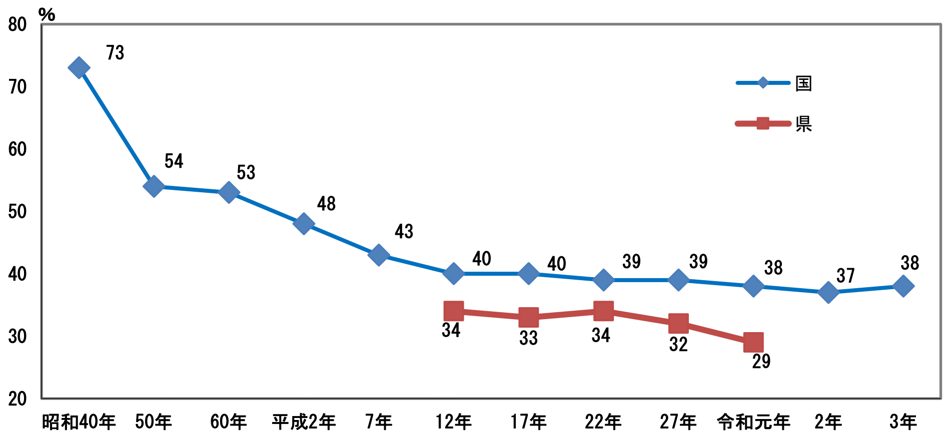
くらし

1　農林水産物の安定供給

○　令和3年度の国の食料自給率(カロリーベース)はで38%で、前年に比べ1ポイント増加しました。

○　令和元年度の県の食料自給率(カロリーベース)は29%となっています。

カロリーベース食料自給率の推移



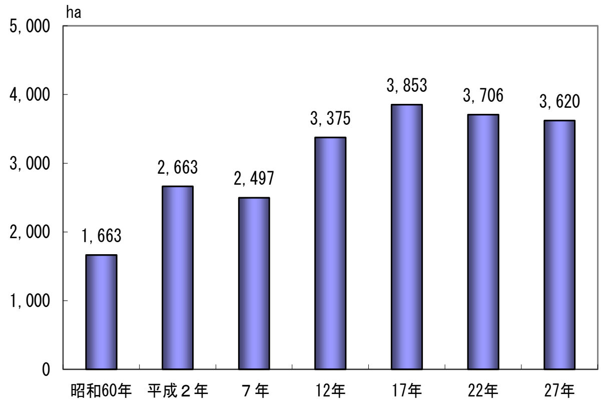
農林水産省

2　県民の生活空間

○　令和3年度の市民農園は、前年に比べ減少し、74ヶ所となっています。

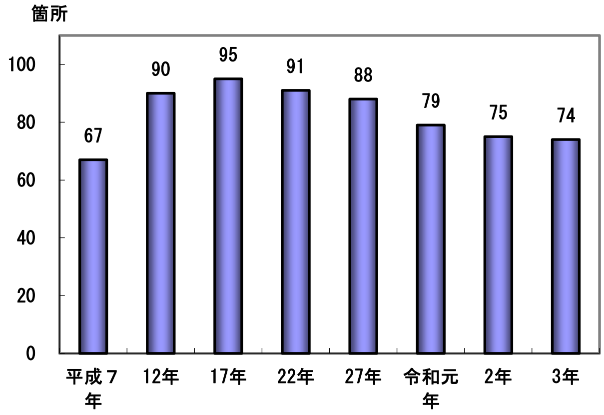
○　保安林の指定や水源の森などの整備は年々拡大しています。

販売農家・自給的農家における耕作放棄地面積



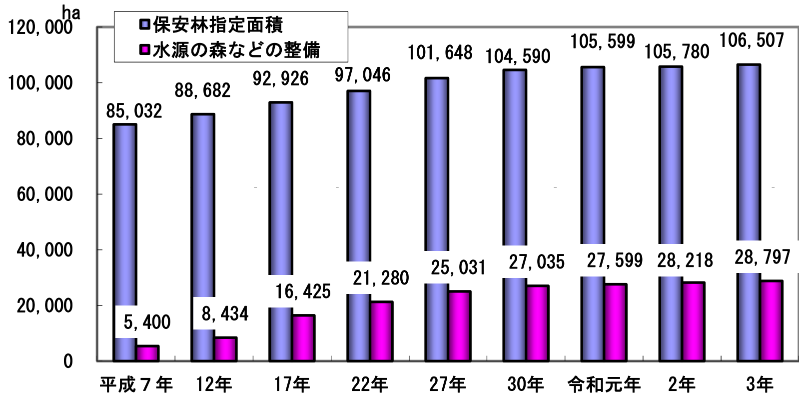
農林業センサス

市民農園の推移



県農業振興課

多様な森林整備の推移



県森林整備課

③ 資 料 編

担い手

1 農業

(1) 農家

総農家数、販売農家数、経営体数の推移　（単位：戸、経営体）

区　　分	平成7年(1995年)	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和2年(2020年)
総農家数	63,286	56,205	50,017	43,175	35,542	27,388
販売農家数	46,054	39,731	32,324	26,207	20,307	14,837
農業経営体数	―	―	33,548	27,272	21,417	15,839

農林業センサス

経営耕地面積規模別経営体数の推移　（単位：経営体、%）

区　　分	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和2年(2020年)
農業経営体	33,548	27,272	21,417	15,839
1ha未満	67.6	66.4	65.7	65.6
1～3ha	28.7	28.5	27.8	26.4
3ha以上	3.7	5.1	6.5	8.0

農林業センサス

(2) 農業者

基幹的農業従事者数の推移　（単位：人、%）

区　　分	平成7年(1995年)	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和2年(2020年)
基幹的農業従事者	37,931	34,616	30,974	28,131	23,889	16,613
うち65歳以上	58.7	68.7	73.1	77.2	80.6	84.9
うち女性	50.5	51.4	48.4	46.0	44.9	40.2

農林業センサス

認定農業者（累計）の推移　（単位：経営体）

区　　分	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
認定農業者数	773	889	1,577	1,611	1,487	1,477	1,443	1,400	1,411
うち法人	48	90	209	385	415	415	414	429	431

県農業振興課

集落営農法人（累計）の推移　（単位：法人）

区　　分	平成22(2010年)	平成27年(2015年)	平成29年(2017年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
集落営農法人数	116	235	263	272	279	290	299	302
うち特定農業法人	101	180	104	72	59	42	―	―

県農業振興課

新規就業者（農業）の推移 （単位：人）

区　　分	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
新規就農者	22	35	38	58	58	34	42	27	50
うち新規参入	14	14	24	43	33	23	32	17	34
法人就業者	10	13	38	50	68	80	60	73	70
計	32	48	76	108	126	114	102	100	120

県農業振興課

2　林業

組織形態別経営体数 （単位：経営体）

区　　分	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和2年(2020年)
経営体数	5,762	3,739	2,007	543
うち法人数	96	52	37	25

農林業センサス

保有山林面積規模別経営体数 （単位：経営体、％）

区　　分	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和2年(2020年)
経営体数	5,762	3,739	2,007	543
５ha未満	35.4	32.5	30.8	25.4
５～20ha	52.6	53.1	52.0	51.0
20～50ha	9.1	11.0	12.5	15.3
50ha以上	2.9	3.5	4.7	8.3

農林業センサス

森林組合作業班員の推移 （単位：人）

区　　分	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)
作業班員数	991	596	432	362	294	263	253	244
39歳以下	100	129	113	100	75	63	70	54
40～59歳	227	204	166	150	141	127	133	139
60～64歳	183	85	93	53	37	27	16	17
65歳以上	481	178	60	59	41	46	34	34

県農林水産政策課

新規就業者（林業）の推移 （単位：人）

区　　分	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
新規就業者	61	41	59	30	40	40	44	35	41
森林組合	61	41	48	22	23	21	27	15	18
その他	0	0	11	8	17	19	17	20	23

県森林企画課

3　水産業

漁業経営体数の推移

（単位：体）

区　　分	昭和63年(1988年)	平成５年(1993年)	平成10年(1998年)	平成15年(2003年)	平成20年(2008年)	平成25年(2013年)	平成30年(2018年)
総経営体数	8,437	7,530	6,391	5,476	4,553	3,618	2,858
沿岸漁業	7,399	6,682	5,750	4,946	4,293	3,410	2,617
中小漁業	513	473	373	316	260	208	163
大規模漁業	6	2	1	0	―	―	―
養殖業	519	373	267	214	138	106	78

漁業センサス

漁業就業者数の推移

（単位：人）

区　　分		昭和63年(1988年)	平成５年(1993年)	平成10年(1998年)	平成15年(2003年)	平成20年(2008年)	平成25年(2013年)	平成30年(2018年)
総　数		15,478	12,016	9,779	8,084	6,723	5,106	3,923
男子	40歳未満	2,573	1,225	747	602	511	396	339
	40～59歳	6,337	4,379	2,892	2,157	1,634	1,051	807
	60歳以上	3,519	4,179	4,394	4,056	3,625	3,066	2,440
	うち65歳以上	1,947	2,437	2,982	3,081	2,853	2,323	2,076
女　子		3,049	2,233	1,746	1,269	953	593	337

漁業センサス

新規就業者数の推移

（単位：人）

区　　分	平成10年(1998年)	平成15年(2003年)	平成20年(2008年)	平成25年(2013年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
新規就業者	22	21	11	46	60	61	60	60	67

県水産振興課

漁船勢力の推移

（単位：隻、ｔ）

区　　分	昭和63年(1988年)	平成5年(1993年)	平成10年(1998年)	平成15年(2003年)	平成20年(2008年)	平成25年(2013年)	平成30年(2018年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
動力船総数	16,984	15,471	14,024	12,346	10,552	9,249	7,563	6,614	6,359
１ｔ未満	5,836	5,286	4,615	3,992	3,406	2,951	2,323	1,943	1,836
１～３t	7,166	6,344	5,767	5,087	4,263	3,710	3,092	2,752	2,671
３～５	3,044	2,990	2,881	2,598	2,288	2,049	1,720	1,553	1,498
５～10	316	343	340	325	278	256	202	172	170
10～20	333	344	336	312	277	254	202	174	165
20～50	65	35	11	3	3	2	1	1	0
50～100	139	100	54	37	28	22	19	15	15
100t以上	85	29	20	10	9	5	4	4	4
動力船総ﾄﾝ数	103,161	67,772	49,759	39,573	32,171	27,744	23,600	21,177	20,540

県水産振興課

漁家経済（１戸当たり）　（単位：千円、％）

区　分		平成27年(2015年)	平成28年(2016年)	平成29年(2017年)	平成30年(2018年)	令和元年(2020年)	令和2年(2022年)	令和3年(2021年)
事業所得	日本海	2,227	2,647	2,482	1,943	1,715	1,811	2,143
	瀬戸内海	3,104	3,785	3,377	2,924	3,036	2,994	2,055
漁労所得	日本海	2,154	2,475	2,193	1,615	1,446	1,582	1,865
	瀬戸内海	2,849	3,631	3,248	2,767	2,643	2,572	1,667
漁労外所得	日本海	73	172	289	328	269	229	278
	瀬戸内海	255	154	129	157	393	422	336
漁労依存度	日本海	96.7	93.5	88.4	83.1	84.3	87.4	87.0
	瀬戸内海	91.8	95.9	96.2	94.6	87.1	85.9	81.1

漁業経営統計調査

4　制度資金

農林漁業関係制度資金融資実績の推移　（単位：百万円）

区　分		平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
日本政策金融公庫資金(山口支店)	農業関係	2,191	1,119	412	2,056	3,388	3,225	1,891	2,027
	林業関係	1,885	761	197	354	622	717	682	705
	漁業関係	0.4	0	0	0	116	123	30	2
農業近代化資金		1,300	564	396	354	389	279	231	272
農業改良資金		34	65	36	150	0	0	0	0
林業・木材産業改善資金		65	26	0	0	0	0	0	0
漁業近代化資金		741	369	191	536	304	175	214	295
沿岸漁業改善資金		50	39	11	4	2	0	0	0

※日本政策金融公庫資金（農業関係）の平成17年,22年は、経営基盤強化、経営体育成強化及びｾｰﾌﾃｨﾈｯﾄのみ

県ぶちうまやまぐち推進課、日本政策金融公庫山口支店

5　農林水産業団体

農業協同組合（総合農協）の概況と推移　（単位：組合、人）

区　分		平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2021年)
組合数		16	13	12	12	1	1	1	1
規模別組合数	1,000戸未満	2	0	0	0	0	0	0	0
	1,000～3,000戸未満	3	2	1	0	0	0	0	0
	3,000戸以上	11	11	11	1	1	1	1	1
営農指導員数		188	189	180	199	172	173	185	220

県農林水産政策課

森林組合の概要と推移　（単位：組合）

区　分		平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2021年)
組合数		13	9	9	9	7	7	7	5
規模別組合数	2,000ha未満	3	―	―	―	―	―	―	―
	2,000～10,000ha未満	2	1	1	1	1	1	1	―
	10,000ha以上	8	8	8	6	6	6	6	5

県農林水産政策課

土地改良区数の推移　（単位：改良区）

区　分		平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
土地改良区数		150	123	112	109	109	108	107	107
規模別改良区数	300ha未満	117	94	87	84	85	84	83	83
	300ha以上	33	29	25	25	24	24	24	24

県農村整備課

漁業協同組合の概要と推移（沿岸地区）　（単位：組合）

区　分		平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
組合数		80	16	15	15	14	13	13	13
規模別組合数	100人未満	50	11	11	11	10	9	9	10
	100～1000人未満	30	4	3	3	3	3	3	2
	1000人以上	0	1	1	1	1	1	1	1

県農林水産政策課

漁業協同組合の概要と推移（内水面）　（単位：組合）

区　分		平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
組合数		18	17	17	15	15	15	15	15
規模別組合数	100人未満	4	5	5	6	9	9	10	10
	100～500人未満	9	9	11	9	6	6	5	5
	500人以上	5	3	1	0	0	0	0	0

県農林水産政策課

農林水産物

1　耕地・森林

(1) 耕地

耕地(本地)面積の推移　（単位：ha、%）

区　分	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
耕地(本地)面積	48,300	46,300	45,000	43,700	42,200	40,800	40,500	39,800
田	39,200	37,700	36,600	35,800	34,800	33,900	33,700	33,400
畑	9,110	8,580	8,400	7,940	7,410	6,910	6,740	6,480
作付け延べ面積	45,100	41,100	39,000	37,000	34,000	33,200	32,600	
耕地(本地)利用率	93.4	88.8	86.7	84.7	80.6	81.4	80.5	

耕地面積調査（県農業振興課）

区画整理・水田高機能化(累計)の推移　（単位：ha）

区　分	平成7年(1995年)	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
区画整理	18,404	20,845	22,123	22,539	22,870	23,186	23,300	23,407	23,509
水田高機能化	146.1	238.2	309.0	755.0	1,268.0	1,827	2,012	2,111	2,292

県農村整備課

(2) 森林

森林資源の構成 〔令和3年(2021年)〕 (単位:ha、%)

区分			面積	構成比
森林面積			436,659	100%
国有林			11,487	3%
民有林			425,172	97%
うち人工林			179,575	42%
	林齢別	1～15年生	3,853	1%
		16～25年生	8,222	2%
		26～35年生	17,481	4%
		36年生以上	150,036	35%
	樹種別	スギ	65,553	15%
		ヒノキ	87,036	20%
		マツ類	22,310	5%
		広葉樹	4,676	1%
うち天然林			228,714	54%
	樹種	マツ類	27,114	6%
		クヌギ	1,657	1%
		その他広葉樹	199,944	47%
その他			16,883	4%
		タケ	11,939	3%
		無立木地	4,944	1%

県森林企画課

民有林林道の整備(開設延長)の推移 (単位:km)

区分	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)
開設延長	1,539	1,596	1,624	1,639	1,648	1,649	1,649

県森林整備課

2 生産

(1) 生産額

農業産出額(粗生産額)の推移 (単位:1,000万円、%)

区分		平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成29年(2017年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)
農業産出額		8,347	7,297	6,400	6,270	6,760	6,540	6,290	5,890	6,430
構成比	耕種部門	72.4	71.1	71.6	68.3	72.2	72.9	71.7	69.1	67.2
	米	40.7	40.9	36.6	32.2	34.9	34.9	32.4	24.6	27.4
	野菜	17.8	18.3	21.4	22.2	23.8	25.2	23.5	27.2	23.2
	果実	6.6	5.3	6.1	6.5	7.1	6.6	7.5	8.3	8.1
	花き	3.7	3.7	4.7	4.6	4.0	4.1	4.5	4.6	4.7
	畜産部門	27.5	28.9	28.4	31.7	27.7	26.9	28.3	30.9	32.5
	肉用牛	6.7	6.8	5.8	8.1	6.4	6.4	7.5	7.6	7.8
	乳用牛	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0	3.2	3.7	3.6	3.1
	豚	2.0	1.8	2.0	2.9	2.4	2.1	2.5	3.6	4.4
	鶏	14.7	16.9	17.2	16.9	15.5	14.7	14.1	15.6	16.8

生産農業所得統計(県農業振興課、県畜産振興課)

林業産出額（粗生産額）の推移　（単位：1,000万円、%）

区　分		平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成29年(2017年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)
林業産出額		263	216	218	269	299	311	327	417
構成比	木材	78.6	83.3	89.0	82.5	81.6	79.4	70.3	79.4
	針葉樹	56.7	65.3	78.9	74.0	72.6	70.1	63.9	74.8
	広葉樹	13.3	13.0	8.3	7.4	8.0	9.0	6.1	3.4
	竹材	8.7	5.1	1.4	1.1	1.0	0.3	0.3	1.2
	栽培きのこ類	16.6	15.3	10.1	15.2	14.7	17.6	26.8	19.4
	シイタケ	13.7	14.4	9.2	11.9	8.7	14.1	12.5	9.6
	薪炭	1.9	0.9	0.5	0.7	2.0	2.1	1.8	0.2
	林野副産物	2.9	0.5	0.0	1.86	1.7	0.9	1.1	1.0

生産林業所得統計（県森林企画課）

海面漁業・海面養殖業生産額の推移　（単位：1,000万円、%）

区　分		平成10年(1998年)	平成15年(2003年)	平成22年(2010年)	平成25年(2013年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)
海面漁業生産額		3,619	2,759	2,007	1,605	1,503	1,458	1,406	1,327
構成比	海面漁業	88.7	89.5	87.8	89.3	86.9	88.4	87.6	87.7
	遠洋・沖合	36.0	36.9	—	—	—	—	—	—
	沿岸	52.7	52.6	—	—	—	—	—	—
	海面養殖業	11.3	10.5	12.2	10.7	13.1	11.6	12.4	12.3

漁業・養殖業生産統計年報、山口県漁業の動き（県水産振興課）

(2) 生産量

野菜　（単位：ha、ｔ）

区　分		平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)
野菜全体	作付面積	6,562	5,934	5,664	5,040	2,630	3,469	2,525	2,310
	生産量	100,974	75,344	64,723	63,585	55,954	52,741	50,605	45,829
だいこん	作付面積	575	456	429	397	404	402	395	389
	生産量	16,300	12,700	12,200	12,800	11,100	10,500	10,600	9,690
キャベツ	作付面積	497	363	326	319	322	316	304	300
	生産量	10,900	8,700	7,650	10,300	10,100	8,520	7,700	7,310
はくさい	作付面積	388	270	241	216	219	212	208	200
	生産量	8,670	6,470	5,930	4,870	5,450	5,080	5,160	4,530
たまねぎ	作付面積	281	226	203	213	205	197	187	178
	生産量	9,540	7,610	6,110	6,240	6,420	6,780	5,650	5,070
なす	作付面積	292	217	175	160	138	135	132	127
	生産量	4,910	3,570	2,850	2,520	2,070	2,360	2,290	2,130
きゅうり	作付面積	260	219	191	170	138	136	131	128
	生産量	4,950	3,880	3,260	3,060	3,460	3,480	3,560	3,430
トマト	作付面積	212	177	154	135	129	129	128	125
	生産量	4,690	3,960	3,340	4,010	4,790	4,640	3,790	4,040
いちご	作付面積	142	115	108	—	104	102	101	100
	生産量	2,180	1,910	1,810	—	2,370	2,140	2,290	2,270

※野菜全体の作付面積及び生産量は、平成29年から主要品目の数値　作物統計（県農業振興課）

果樹

（単位：ha、ｔ）

区分		平成12年（2000年）	平成17年（2005年）	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	平成30年（2018年）	令和元年（2019年）	令和2年（2020年）	令和3年（2021年）
果樹全体	栽培面積	4,960	3,970	3,310	3,050	2,770	2,700	2,570	2,470
	生産量	34,189	30,365	−	−	−	−	−	−
温州みかん	栽培面積	1,700	1,270	933	763	700	686	668	662
	生産量	17,900	17,900	7,910	10,600	7,070	7,890	7,010	8,610
日本なし	栽培面積	253	233	216	202	178	170	165	162
	生産量	4,140	3,600	−	2,750	2,810	3,350	2,180	2,710
ぶどう	栽培面積	123	100	88	87	−	−	73	−
	生産量	641	595	−	−	−	−	616	−
かき	栽培面積	318	285	260	252	−	−	184	−
	生産量	770	861	−	−	−	−	513	−
くり	栽培面積	1,150	923	840	789	718	707	686	618
	生産量	570	346	−	−	474	516	551	352

作物統計（県農業振興課）

花き

（単位：ha、千本）

区分		平成12年（2000年）	平成17年（2005年）	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	令和元年（2019年）	令和2年（2020年）	令和3年（2021年）
花き全体	作付面積	220	−	−	−	−	−	−
切り花計	作付面積	196	127	152	133	109	108	107
	出荷量	54,600	42,675	38,900	30,400	26,100	25,100	25,500
きく	作付面積	64.6	48.5	47.1	−	33.0	−	−
	出荷量	15,500	12,984	9,620	−	8,340	−	−
バラ	作付面積	8.9	9.5	8.7	6.0	5.4	5.4	5.3
	出荷量	6,490	7,212	6,540	4,620	3,410	3,300	3,470
ゆり	作付面積	9.6	4.9	6.3	−	5.7	−	−
	出荷量	2,730	1,520	1,700	−	1,270	−	−
ｶｰﾈｰｼｮﾝ	作付面積	7.2	6.3	4.4	−	2.7	−	−
	出荷量	6,360	4,862	3,830	−	1,980	−	−

作物統計（県農業振興課）

工芸作物

（単位：ha、t）

区分		平成12年（2000年）	平成17年（2005年）	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	平成30年（2018年）	令和元年（2019年）	令和2年（2020年）	令和3年（2021年）
茶	作付面積	105	95	90	80	−	−	70	−
	生産量(荒茶)	195	230	−	−	−	−	72	−
たばこ	作付面積	139	96	75	38	29	27	25	23
	生産量	342	233	126	78	56	57	45	51

作物統計（県農業振興課）

普通作物　（単位：ha、t）

区分		平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
米	作付面積	25,600	24,500	23,900	21,600	19,300	18,900	18,400	17,600
	生産量	133,400	122,700	116,400	106,100	91,500	73,000	93,100	92,600
大豆	作付面積	1,030	783	791	839	871	870	870	955
	生産量	906	728	807	705	915	722	931	917
麦	作付面積	681	866	990	1,610	2,010	2,120	2,210	2,050
	生産量	2,400	2,490	1,930	3,540	6,910	6,120	7,440	7,402

作物統計（県農業振興課）

畜産物　（単位：頭、千羽、ha、t）

区分		平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
肉用牛	飼養頭数	20,100	18,900	18,500	15,900	14,400	14,700	14,700	14,500
	枝肉生産量	4,765	3,303	－	－	－	－	－	－
乳用牛	飼養頭数	5,280	4,690	3,860	3,130	2,770	2,620	2,590	2,480
	生乳生産量	28,825	25,512	20,688	17,974	15,981	15,535	15,045	14,597
豚	飼養頭数	32,000	26,600	23,139	(20,819)	23,300	(32,243)	35,400	33,300
	枝肉生産量	4,109	2,987	－	－	－	－	－	－
採卵鶏	飼養羽数	3,290	3,071	2,550	(2,278)	1,981	(1,931)	1,892	1,778
	鶏卵生産量	46,187	41,217	33,176	26,588	24,850	26,252	26,467	22,570
ﾌﾞﾛｲﾗｰ	飼養羽数	1,422	1,105	1,463	(1,135)	1,544	(1,362)	1,552	1,552
	鶏肉生産量	11,611	10,880	13,837	－	－	－	－	－
飼料作物	作付面積	1,941	1,646	1,843	2,403	2,938	2,933	2,736	2,775
	TDN生産量	8,671	7,827	9,310	14,853	16,213	17,620	16,328	16,199

畜産基本調査、（　）及び飼料作物は山口県畜産状況調査（県畜産振興課）

林産物　（単位：千m^3、ha、t）

区分	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
木材(素材)生産量	193	176	167	190	243	228	221	246
間伐実施面積	4,500	5,025	6,701	3,757	3,148	3,297	3,327	2,935
きのこ類生産量	1,026	765	420	278	607	814	777	770

県森林企画課、県森林整備課

漁獲量　　（単位：t）

区　分	平成10年（1998年）	平成15年（2003年）	平成20年（2008年）	平成25年（2013年）	平成29年（2017年）	平成30年（2018年）	令和元年（2019年）	令和2年（2020年）	令和3年（2021年）
漁獲量全体	79,887	53,126	46,578	28,980	25,792	25,539	22,453	22,811	20,543
いわし類	14,631	10,851	9,655	5,885	5,125	4,554	4,317	5,897	4,457
あじ類	11,712	6,658	6,442	2,689	2,856	3,273	2,226	1,884	2,332
さば類	12,711	3,249	3,901	596	1,588	2,289	825	959	1,481
たい類	2,698	2,657	2,112	2,074	1,460	1,395	1,227	1,270	1,291
ひらめ・かれい類	3,064	2,391	2,462	1,397	901	869	966	974	754
ぶり類	2,042	2,056	1,826	1,713	1,668	1,451	1,915	1,974	1,068
ふぐ類	506	308	498	301	214	247	276	287	226
えび類	2,296	1,653	1,351	632	476	440	402	363	321
いか類	6,295	5,084	3,716	2,277	1,638	1,750	978	1,094	1,348
たこ類	1,571	858	1,085	415	383	368	354	328	219
うに類	441	365	295	190	154	130	238	162	125
なまこ類	980	1,086	－	－	－	－	529	523	500
あわび類	141	151	99	55	35	39	43	35	34
さざえ	1,303	1,073	900	666	624	605	697	558	411
あさり類	1,598	4	10	23	18	6	6	4	3
わかめ類	95	140	－	－	－	－	－	－	－

農林水産統計年報（県水産振興課）

主な漁業種類別漁獲量　　（単位：t）

区　分	平成15年（2003年）	平成20年（2008年）	平成25年（2013年）	平成29年（2017年）	平成30年（2018年）	令和元年（2019年）	令和2年（2020年）	令和3年（2021年）
沖合底びき網	7,645	6,244	5,249	4,075	3,600	3,598	3,129	2,797
小型底びき網	7,347	5,650	3,651	2,783	2,777	2,520	2,243	1,985
船びき網	4,983	4,210	4,021	3,804	2,949	3,101	4,518	3,466
中・小型1そうまき網	4,027	5,141	2,771	3,624	4,859	2,316	2,138	3,113
さし網	4,022	3,062	2,127	2,045	1,865	1,768	1,771	1,191
敷網	7,207	－	－	－	－	－	－	－
ふぐはえなわ	195	－	－	－	－	－	－	－
いか釣	2,253	1,692	987	734	672	205	297	445
その他の釣	2,247	1,874	1,587	1,302	1,023	1,208	1,107	788
採貝	1,115	1,682	1,836	1,564	1,610	－	－	－
採藻	265							

漁業・養殖業生産統計年報（県水産振興課）

養殖業（収穫量）　（単位：t）

区分		平成25年(2013年)	平成26年(2014年)	平成27年(2015年)	平成28年(2016年)	平成29年(2017年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)
海面	ぶり養殖	X	111	105	102	88	83	46	26	4
海面	その他魚類養殖	X	X	X	X	X	X	X	X	X
海面	まだい養殖	X	X	X	X	X	X	X	X	X
海面	ひらめ養殖	33	46	32	35	39	27	17	17	20
海面	かき養殖	12	13	14	14	61	19	21	22	24
海面	くるまえび養殖	93	61	76	77	24	56	96	109	73
海面	わかめ養殖	195	195	190	213	204	173	163	138	X
海面	のり類養殖	2,145	1,300	1,086	1,614	1,771	1,027	419	358	242
内海	ます類	X	21	10	X	—	—	—	14	15
内海	あゆ	33	19	25	23	27	18	24	13	13

漁業・養殖業生産統計年報（県水産振興課）

水産加工品　（単位：t）

区分	平成10年(1998年)	平成15年(2003年)	平成20年(2008年)	平成25年(2013年)	平成29年(2017年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)
ねり(かまぼこ類)	63,455	32,224	34,823	34,892	33,989	32,186	32,112	30,638	29,367
冷凍食品	6,861	7,381	10,707	12,759	19,881	17,159	17,368	16,413	16,745
素干・塩干・煮干	8,347	6,009	5,726	5,605	5,110	6,420	6,948	—	—
生鮮冷凍水産物	20,934	10,576	7,858	3,695	5,423	1,834	1,443	—	—
その他	32,216	13,255	18,486	—	—	—	—	—	—

※「ねり」平成 15 年以降はかまぼこ類のみ

※令和２年から主産県調査となったことから、主産県以外の都道府県の生産量は未集計。

水産加工流通調査（県水産振興課）

種苗放流数　（単位：千尾、千個）

区分	平成12年(2000年)	平成15年(2003年)	平成20年(2008年)	平成25年(2013年)	平成29年(2017年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)
魚類計	3,500	3,747	4,189	3,510	2,981	2,856	3,019	2,976	3,269
きじはた				245	308	300	322	295	527
まだい	1,797	1,716	1,792	1,097	692	683	715	735	759
かさご	390	357	724	533	407	358	357	390	340
ひらめ	995	1,066	1,168	1,025	1,049	950	1,030	1,056	976
とらふぐ	318	608	510	610	525	565	552	543	667
くるまえび	19,426	20,587	20,308	5,882	2,631	5,096	3,648	3,634	3,707
がざみ	2,234	1,619	1,599	1,590	1,516	1,604	1,646	1,683	1,810
あさり	9,734	20,690	800	3,010	2,870	309	22	0	19
あかがい	0	9	210	295	243	248	223	217	228
あわび類	964	769	708	562	626	659	509	445	462
あかうに	98	121	172	133	215	181	281	212	140

県水産振興課

３　流通・販売

（1）農産物

県内卸売市場における県内産取引割合の推移

（単位：%）

区分	平成7年(1995年)	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)
野　菜	37.9	33.1	30.6	29.0	26.9	25.0	24.4	21.0	22.3
果　実	24.8	24.1	29.7	32.7	33.3	33.6	36.3	32.6	34.7
花　き	49.3	39.5	38.9	30.8	27.7	29.6	26.0	27.0	24.8

※野菜、果実は数量ベース、花きは金額ベース

県ぶちうまやまぐち推進課（出典：「卸売市場（青果・水産・花き編）の概要」）

宇部市中央卸売市場における輸入農産物の推移

（単位：ｔ、%）

区　分		平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
野菜	輸入農産物取扱量	2,493	1,526	1,056	826	678	547	503	433	310
	総取扱量に占める輸入農産物の割合	5.4	3.9	3.5	2.8	2.5	2.1	2.1	1.9	1.4
果実	輸入農産物取扱量	6,756	4,195	2,318	2,243	1,823	1,741	1,829	1,795	1,536
	総取扱量に占める輸入農産物の割合	27.2	25.6	27.7	30.5	26.5	25.5	27.1	25.9	24.1

県ぶちうまやまぐち推進課（出典：宇部市中央卸売市場年報）

主要野菜の全農共販価格の推移

（単位：円／kg）

区　分	平成26年(2014年)	平成27年(2015年)	平成28年(2016年)	平成29年(2017年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
だいこん	60	67	89	75	70	67	77	72	84
キャベツ	61	58	90	113	49	47	54	58	60
はくさい	50	76	134	90	71	62	57	64	63
たまねぎ	108	131	157	103	94	72	90	97	194
なす	259	273	243	209	271	264	338	265	248
きゅうり	251	279	294	263	280	256	287	251	259
トマト	316	330	335	356	373	337	373	337	359
いちご	1,028	1,082	992	1,026	1,032	1,017	1,068	1,097	1,150

県農業振興課（令和元年よりＪＡ共販数値）

米の相対取引価格の推移

（単位：円／60kg）

区　分	平成25年(2013年)	平成26年(2014年)	平成27年(2015年)	平成28年(2016年)	平成29年(2017年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)
山口県産コシヒカリ	14,768	12,474	13,708	14,446	14,983	15,265	15,518	15,215	13,338
全国全銘柄平均	14,341	11,967	13,175	14,305	15,595	15,688	15,716	14,529	12,804

県ぶちうまやまぐち推進課（出典：農水省HP）

畜産物流通の推移　（単位：％）

区　分	平成12年（2000年）	平成17年（2005年）	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	平成30年（2018年）	令和元年（2019年）	令和2年（2020年）	令和3年（2021年）
県産牛の県内処理の割合（自県産成牛の県内処理の割合）	59.5	(43.5)	－	－	－	－	－	－
県内の牛乳流通量に占める県産牛乳の割合	65.0	68.4	64.0	61.6	55.3	57.0	62.7	61.1

県畜産振興課

子牛価格の推移　（単位：千円／頭）

区　分	平成12年（2000年）	平成17年（2005年）	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	平成30年（2018年）	令和元年（2019年）	令和2年（2020年）	令和3年（2021年）	令和4年（2022年）
全国平均	394	488	390	688	763	766	674	755	641
山口県	388	474	354	655	749	743	630	721	601

県畜産振興課

(2)　林産物

市場の木材（素材）・製材品取扱量の推移　（単位：㎥）

区　分	平成12年（2000年）	平成17年（2005年）	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	平成30年（2018年）	令和元年（2019年）	令和2年（2020年）	令和3年（2021年）	令和4年（2022年）
素材取扱量	109,356	98,205	92,312	107,497	113,168	121,173	113,275	125,432	144,187
製材品取扱量	13,879	12,500	9,500	8,650	8,300	8,400	8,000	13,000	12,000

県森林企画課

製材工場の製材品取扱量の推移　（単位：千㎥、％）

区　分	平成12年（2000年）	平成17年（2005年）	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	平成30年（2018年）	令和元年（2019年）	令和2年（2020年）	令和3年（2021年）	令和4年（2022年）
製材品取扱量	328	238	151	152	134	137	134	141	138
建築用材の割合	78.4	81.1	76.2	81.6	81.3	80.3	83.6	85.1	81.9

県森林企画課

木材価格の推移　（単位：円／㎥、円／ｔ）

区　分	平成12年（2000年）	平成17年（2005年）	平成22年（2010年）	平成27年（2015年）	令和元年（2019年）	令和2年（2020年）	令和3年（2021年）	令和4年（2022年）
スギ　3ｍ(14～16)	18,200	11,800	12,700	12,600	13,100	12,000	15,800	18,200
ヒノキ3ｍ（14～16）	33,500	18,800	20,300	16,000	17,500	16,300	27,400	23,900
マツ　4ｍ（24～28）	19,500	16,200	13,800	10,700	11,200	10,300	10,900	12,400
チップ原木（マツ）	6,000	4,000	3,500	3,100	5,000	4,500	4,500	5,900
チップ原木（広葉樹）	7,000	4,800	6,400	5,400	5,900	5,900	5,900	6,100

県森林企画課

特用林産物価格の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円／kg、円／束）

区　　分	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成29年(2017年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
生しいたけ	757	928	960	1,027	1,047	938	1,050	998	920	1,219
乾しいたけ	1,825	3,436	4,417	4,761	4,338	3,890	3,547	3,478	3,741	4,068
竹材（まだけ）	1,716	1,812	1,806	2,200	2,833	3,057	3,223	3,260	3,295	3,306
木炭(かし)12kg入	2,179	2,317	2,713	2,700	2,700	2,700	2,900	3,000	3,000	3,000

県森林企画課

外材（製材用素材）入荷量の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千m^3、％）

区　　分	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
外材入荷量	375	290	171	139	111	123	117	132	136
製材用素材入荷量に占める外材割合	76.7	74.9	66.3	51.5	45.5	50.6	49.2	51.6	51.9

県森林企画課

(3)　水産物

魚種別の平均単価の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円／kg）

区　　分	平成10年(1998年)	平成15年(2003年)	平成20年(2008年)	平成25年(2013年)	平成28年(2016年)	平成29年(2017年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2020年)
いわし類	122	166	168	141	190	180	186	139	131	142
あじ類	211	335	390	381	358	312	274	425	377	340
さば類	84	111	88	149	117	80	57	91	113	61
たい類	835	788	733	574	558	629	614	593	564	497
ひらめ・かれい類	780	715	725	713	781	762	710	842	872	895
ぶり類	693	545	417	353	389	354	356	393	332	398
えび類	658	553	－	903	1,135	1,105	1,332	1,117	1,187	1,262
いか類	687	561	659	641	659	766	706	777	1,209	1,186
たこ類	407	673	741	740	800	817	878	1,014	1,101	1,379
うに類	2,007	1,405	905	1,084	1,217	2,045	1,923	2,445	2,420	1,560
なまこ類	358	381	－	－	－	－	－	767	717	750
あわび類	5,449	5,299	6,474	6,364	7,172	7,029	7,256	6,791	6,857	7,735
さざえ	764	721	732	803	842	740	782	657	593	655
あさり類	255	490	500	522	613	556	500	500	250	667
とりがい	1,535	1,483	－	－	－	－	－	－	－	－
あかがい	786	1,518	－	－	－	－	－	－	－	－
わかめ類	457	296	－	－	－	－	－	－	－	－

※　生産額÷漁獲量で算出　　　　　　　　　　　　漁業・養殖業生産統計年報（県水産振興課）

農山漁村

1　農業集落・漁港

寄り合いを開催した農業集落の推移

（単位:集落､戸）

区　　分	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
農業集落数	4,136	3,843	3,838	3,752	3,596	3,641
平均戸数	91.8	101.6	－	－	－	－
うち農家数	17.2	14.3	－	－	－	－

農林業センサス

年間の寄り合い開催回数別農業集落の割合の推移

（単位：％）

区　　分	２回以下	３～４回	５～６回	７～９回	10～12回	13回以上
平成２年(1990年)	49.7	21.4	12.4	3.0	9.2	4.3
平成12年(2000年)	34.8	27.9	18.1	5.2	9.0	5.0
平成17年(2005年)	24.7	19.2	16.6	8.9	16.6	14.4
平成22年(2010年)	24.3	17.7	15.7	19.9		14.5
区　　分	１～５回	６～10回	11～15回	16～20回		21回以上
平成27年(2015年)	47.6	19.6	10.1	5.3		3.7
区　　分	１～２回	３～５回	６～11回	12～23回		24回以上
令和２年(2020年)	29.3	32.4	22.2	12.3		1.8

農林業センサス

漁港数（令和5年4月1日現在）

（単位：港）

	計	第１種	第２種	第３種	特　定 第３種	第４種
指 定 漁 港	94	54	34	2	1	3

県漁港漁場整備課

1　農林水産物の安定供給

供給熱量総合食料自給率の推移

（単位：％）

区分	昭和50年(1975年)	昭和60年(1985年)	平成2年(1990年)	平成12年(2000年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)
国	54	53	48	40	39	39	37	38	37	38
県	−	−	−	34	34	32	32	29	−	

農林水産省

県産農林水産物供給力の推移

（単位：％）

区分		昭和60年(1985年)	平成2年(1990年)	平成7年(1995年)	平成12年(2000年)	平成25年(2013年)	平成26年(2014年)	平成27年(2015年)
園芸作物	野菜	62	63	54	47	38	−	−
	果樹	87	64	43	33	−	−	−
	花き（切花）	76	80	70	70	−	−	−
	茶（荒茶）	22	19	13	16	−	−	−
普通作物	米	124	122	130	113	115	110	−
	大豆（食用）	34	25	4	7	7	10	−
	麦	5	4	2	2	3	4	−
畜産物	牛肉	75	44	30	25	−	−	−
	牛乳・乳製品	31	26	20	19	15	14	14
	豚肉	31	22	20	16	−	−	−
	鶏卵	121	115	128	144	106	89	91
	鶏肉	130	97	75	52	−	−	−
林産物	きのこ類	53	47	28	17	5	6	−
水産物	魚介類	−	−	211	−	−	−	−
	海藻類	−	−	410	−	−	−	−

県農林水産部

2　県民の生活空間

販売農家及び自給的農家に係る耕作放棄地の推移

（単位：ha、％）

区分	平成2年(1990年)	平成7年(1995年)	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和2年(2020年)
耕作放棄地	2,663	2,497	3,375	3,853	3,706	3,620	−
田	58.2	64.8	67.7	−	−	−	−
畑	24.9	20.2	18.7	−	−	−	−
樹園地	16.9	15.0	13.6	−	−	−	−

農林業センサス

市民農園の推移　（単位：ヶ所）

区　分	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
市民農園	90	95	91	88	82	79	75	74	―

県農業振興課

多様な森林整備の推移　（単位：ha）

区　分	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)
保安林指定面積	88,682	92,926	97,046	101,648	104,590	105,599	105,780	106,507
水源の森などの整備	8,434	16,425	21,280	25,031	27,035	27,599	28,218	28,797

県森林整備課

野生鳥獣による農林業被害金額の推移　（単位：百万円）

区　分	平成26年(2014年)	平成27年(2015年)	平成28年(2016年)	平成29年(2017年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)
農林業被害額	537	522	534	471	475	436	405	389	374

県農林水産政策課